

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第105期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	愛知製鋼株式会社
【英訳名】	AICHI STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 安川 彰吉
【本店の所在の場所】	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地
【電話番号】	(052)603 - 9227
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 知野 広明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 愛知製鋼株式会社 東京支店
【電話番号】	(03)3211 - 2251
【事務連絡者氏名】	東京支店長兼総務・調査グループマネージャー 古川 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成17年3月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月
売上高 (百万円)	184,425	224,953	235,637	253,462	222,060
経常利益又は経常損失 () (百万円)	7,121	15,773	10,109	9,332	1,804
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,289	8,152	4,922	5,692	14,105
純資産額 (百万円)	108,102	119,784	127,329	128,155	104,395
総資産額 (百万円)	192,770	269,605	274,607	264,048	220,017
1株当たり純資産額 (円)	545.30	607.13	618.99	624.49	508.16
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	15.74	40.23	24.97	29.00	71.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15.74	39.49	22.56	26.23	-
自己資本比率 (%)	56.08	44.43	44.42	46.40	45.32
自己資本利益率 (%)	3.07	7.15	4.07	4.66	-
株価収益率 (倍)	39.14	27.02	28.59	16.52	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,244	11,753	6,119	16,078	26,319
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,375	12,822	29,416	18,190	15,849
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,056	42,720	3,058	3,072	1,796
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,788	61,721	35,628	30,491	37,396
従業員数 (名)	4,374	4,724	4,637	4,539	4,467

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期から純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成17年3月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月
売上高 (百万円)	149,478	178,620	187,075	202,859	181,317
経常利益又は経常損失 () (百万円)	7,975	15,091	6,821	6,087	3,476
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,344	5,477	4,017	3,837	14,572
資本金 (百万円)	25,016	25,016	25,016	25,016	25,016
発行済株式総数 (株)	198,866,751	198,866,751	198,866,751	198,866,751	198,866,751
純資産額 (百万円)	108,686	116,770	117,709	115,614	95,919
総資産額 (百万円)	175,233	246,287	250,843	236,097	200,006
1株当たり純資産額 (円)	548.52	592.26	597.14	588.76	488.12
1株当たり配当額 (円)	6.00	9.00	10.00	10.00	7.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	21.34	27.08	20.38	19.55	74.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	21.33	26.59	18.42	17.68	-
自己資本比率 (%)	62.02	47.41	46.91	48.93	47.88
自己資本利益率 (%)	4.06	4.86	3.43	3.29	-
株価収益率 (倍)	28.87	40.14	35.03	24.50	-
配当性向 (%)	28.12	33.23	49.07	51.15	-
従業員数 (名)	2,359	2,340	2,327	2,328	2,331

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期から純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和15年3月	株式会社豊田自動織機製作所より分離独立し、社名を豊田製鋼株式会社と称する。 <会社創立、資本金17,000千円、本店所在地愛知県知多郡上野町（現在の東海市）>
昭和18年5月	愛知県知多郡上野町に新工場（現在の知多工場）完成、操業開始
昭和20年11月	社名を愛知製鋼株式会社に変更
昭和24年5月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和26年10月	決算期を毎年3月31日、9月30日から毎年6月30日、12月31日に変更
昭和29年7月	愛知県東海市の(株)愛知工業所（現在の愛鋼(株)）を、株式取得により子会社化
昭和34年9月	大阪証券取引所に株式上場
昭和36年9月	東京証券取引所に株式上場
昭和38年1月	知多工場を拡張し、中小形連続圧延工場完成、操業開始
昭和40年12月	分塊圧延機完成、操業開始
昭和42年9月	造塊工場完成、操業開始
昭和45年7月	50トン電気炉1号完成、操業開始
昭和45年11月	50トン電気炉2号完成、操業開始
昭和46年2月	将来の事業分野の拡大に備え、営業の目的に非鉄金属製品及び機械、装置、器具の製造販売を追加
昭和50年1月	営業年度を1年とし、決算期を毎年12月31日に変更
昭和57年1月	80トン電気炉完成、操業開始
昭和57年2月	RH真空脱ガス装置完成、操業開始
昭和57年4月	AOD炉外精錬設備完成、操業開始
昭和58年1月	ブルーム連続鑄造設備完成、操業開始
昭和61年1月	ピレット連続鑄造設備完成、操業開始
昭和61年8月	線材圧延設備完成、操業開始
昭和62年9月	愛知県東海市にアイコーサービス(株)を設立
平成元年7月	新中小形圧延工場（現在の第2棒線圧延工場）完成、操業開始
平成2年8月	50トン1号電気炉用AOD・AR炉外精錬設備完成、操業開始
平成3年3月	愛知県東海市に(株)シー・エス・エイを設立（現在のアイチ情報システム(株)）
平成4年3月	大型鍛造設備完成、操業開始
平成4年10月	ホットホーマーライン（高速自動鍛造ライン）完成、操業開始
平成5年7月	50トン2号電気炉用AR・LD炉外精錬設備完成、操業開始
平成5年11月	愛知県東海市の辰巳運輸(株)（現在のアイチ物流(株)）を、株式取得により、子会社化
平成6年4月	(株)ケイ・ビー・シーと(株)シー・エス・エイが対等合併、社名をアイチ情報システム(株)に変更
平成7年1月	フィリピン(株)Philippine Forge, Inc.の株式取得、社名を、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)に変更
平成7年3月	決算期を毎年3月31日に変更
平成7年6月	アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)を、株式取得により、子会社化
平成9年8月	アメリカにアイチ ユーエスエイ(株)を設立、さらに同社は、LFG, Inc.と合併会社ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーを設立し、出資持分の20%を取得
平成10年3月	滋賀県坂田郡（現在の米原市）の近江鋳業(株)を、株式取得により、子会社化
平成11年4月	支配力基準の適用により、東京白煉瓦(株)（現在のアイチセラテック(株)）を連結子会社に追加
平成11年12月	アイチ ユーエスエイ(株)は、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーの全出資持分を取得、これにより、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーは子会社化
平成12年6月	ドイツにアイチ ヨーロッパ(有)を設立
平成12年12月	愛知県東海市にアイチ・マイクロ・インテリジェント(株)を設立
平成13年3月	アイチ ユーエスエイ(株)は、KOYO CORPORATION OF U.S.Aと合併会社ケンタッキー アドバンスト フォージ エルエルシーを設立、出資持分の51%を取得
平成14年2月	タイにアイチインターナショナル（タイランド）(株)を設立
平成14年4月	(株)アスデックスを設立
平成14年5月	中国に上海愛知鍛造有限公司を設立
平成15年11月	インドネシアにアイチ フォージング インドネシア(株)を設立
平成18年4月	新潟県燕市の深海金属(株)を、株式取得により、子会社化。社名をアイチ テクノメタル フカウミ(株)に変更
平成19年9月	チェコにアイチ マグファイン チェコ(有)を設立
平成20年3月	台湾に愛旺科技股?有限公司を設立
平成20年3月	アイチ ユーエスエイ(株)による株式売却のため、ケンタッキー アドバンスト フォージ エルエルシーを連結子会社から除外

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）、トヨタ自動車㈱（その他の関係会社）及び子会社18社、関連会社3社で構成され、鋼材、鍛造品及び電磁品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

鋼材事業

当事業においては、当社が、熱間圧延鋼材、鍛造用金型加工品の製造・販売を行うほか、愛鋼㈱は当社製品の販売及び二次加工品の製造・販売、アイチ テクノメタル フカウミ㈱は鋼材の圧延及び二次加工品の製造・販売、㈱アステックスは鍛造用金型加工品の製造・販売、アイチセラテック㈱、近江鉱業㈱は製鋼用資材の生産、アイチ物流㈱は鋼材製品の運搬・保管を行っております。また、アイチ ヨーロッパ(有)は欧州において、熱間圧延鋼材の輸入販売を行っております。

鍛造品事業

当事業においては、当社は自動車部品粗形材、機械部品粗形材などの型打鍛造品を製造・販売しております。アイチ フォージング カンパニー オブ アジア㈱、アイチ インターナショナル(タイランド)㈱、上海愛知鍛造有限公司およびアイチ フォージング インドネシア㈱はアジア、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーは北米での鍛造事業の生産拠点であり、アイチ ユーエスエイ㈱は北米の鍛造事業を統括しております。

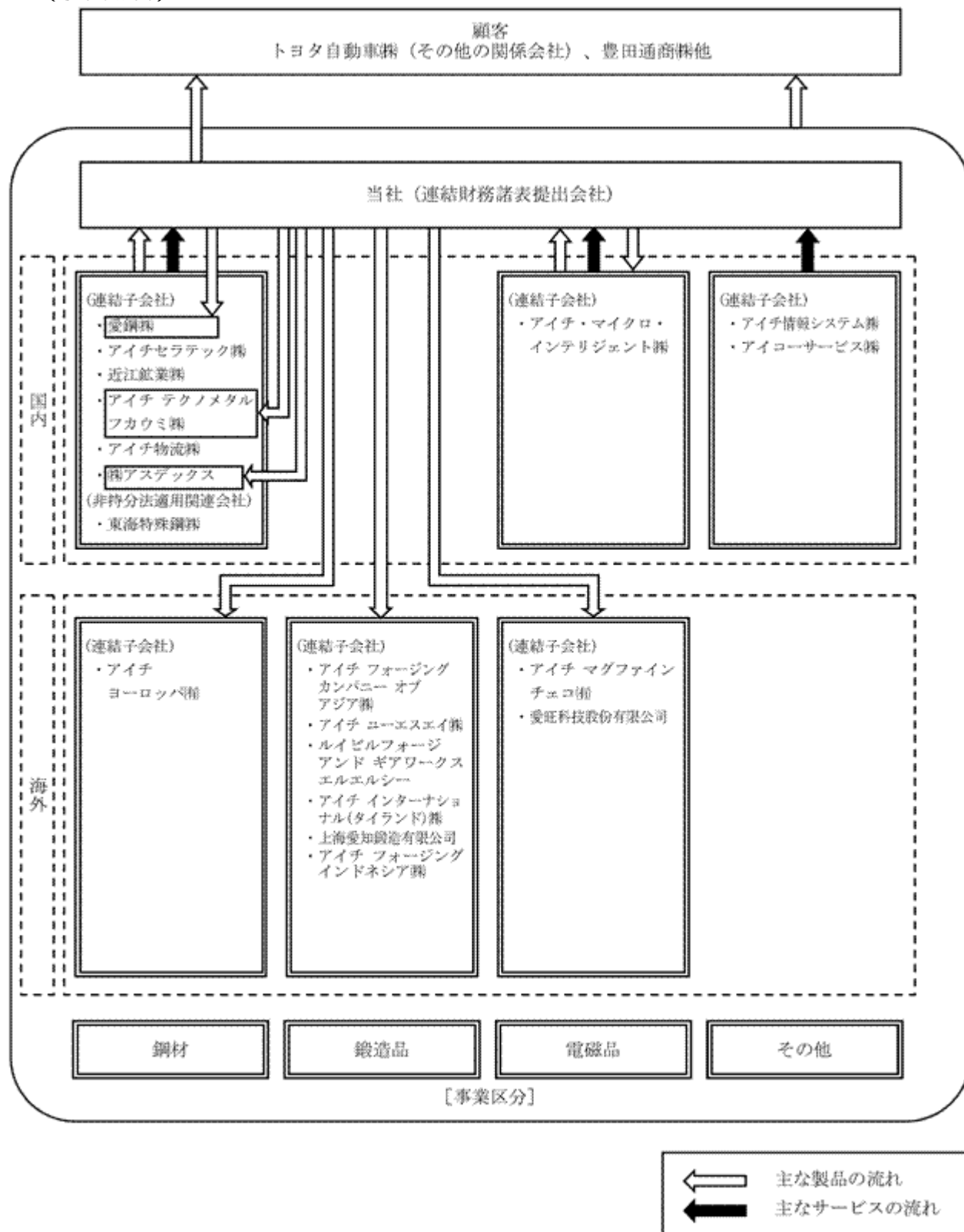
電磁品事業

当事業においては、当社は電子機能材料・部品および磁石応用製品を製造・販売しております。
主な製品として、電子機能材料・部品では、高度なメッキ技術による車載用放熱部品等の電子部品や超小型・超高度磁気センサであるアモルファスMIセンサがあります。また磁石応用製品としては、医療市場向けの義歯用アタッチメント、自動車・家電市場向けのネオジム系異方性ボンド磁石があります。アイチ・マイクロ・インテリジェント㈱はセンサ等の電子応用機器の研究・開発・販売を行っております。また、アイチ マグファイン チェコ(有)は欧州において、磁石応用製品の製造・販売、愛旺科技股?有限公司はアジアにおいて、電子応用機器の研究・開発・販売を行っております。

その他の事業

当事業においては、当社はステンレス構造部材・植物活性材等の製造・販売を行っております。また、アイチ情報システム㈱がコンピュータソフト開発、アイコーサービス㈱が物品販売や緑化・介護などのサービス事業を行っております。

(事業系統図)



(注) アイチ ユーエスエイ㈱は、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーを平成21年4月1日に吸収合併し、同日、アイチフォージ ユーエスエイ㈱に商号変更しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有 又は被所有割 合(%) (注2)	関係内容			
					営業上の取引	資金の 貸付	設備の 賃貸借	役員の 兼任等
(連結子会社)								
愛鋼(株)	愛知県 東海市	225	鋼材事業	75.5 (1.7)	当社製品の加工 及び販売、材料 等の購入	有	有 (賃貸)	有
アイチセラテック(株)	愛知県 西尾市	50	鋼材事業	63.7 (0.8)	同社製品の購入	有	無	有
近江鋳業(株)	滋賀県 米原市	50	鋼材事業	50.8 (0.7)	同社製品の購入	無	無	有
アイチ テクノメタル フ カウミ(株)	新潟県 燕市	70	鋼材事業	83.9	当社製品の加工 及び販売	無	無	有
アイチ物流(株)	愛知県 東海市	39	鋼材事業	64.8	当社製品の運搬 ・保管	有	無	有
アイチ情報システム(株)	愛知県 刈谷市	80	その他事業	84.2	情報サービス業 務委託	無	有 (賃貸)	有
アイコーサービス(株)	愛知県 東海市	30	その他事業	100.0	当社に対する役 務の提供	無	有 (賃貸)	有
アイチ・マイクロ・イン テリジェント(株)	愛知県 東海市	20	電磁品事業	100.0	研究委託、当社 製品の販売、同 社製品の購入	無	無	有
(株)アスデックス	愛知県 東海市	50	鋼材事業	60.0	当社製品の販 売、同社製品の 購入	無	有 (賃貸)	有
アイチ フォージング カ ンパニー オブ アジア(株)	フィリピン ラグナ州 サンタロサ市	千フィリピンペソ 511,000	鍛造品事業	85.0	当社製品の販売	無	無	有
アイチ ユーエスエイ(株) (注)3	アメリカ ケンタッキー州 ジョージタウン 市	千米ドル 105,861	鍛造品事業	100.0	-	有	無	有
ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエル シー(注)3	アメリカ ケンタッキー州 ジョージタウン 市	千米ドル 91,993	鍛造品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売	無	無	有
アイチ ヨーロッパ(有)	ドイツ デュッセルドル フ市	千ユーロ 100	鋼材事業	100.0	当社製品の販売	無	無	有
アイチ インターナシヨナ ル(タイランド)(株)	タイ チョンブリ県	千バーツ 150,000	鍛造品事業	90.0	当社製品の販売	無	無	有
上海愛知鍛造有限公司 (注)3、4	中国 上海市	千人民元 229,596	鍛造品事業	48.0	当社製品の販売	無	無	有
アイチ フォージング イ ンドネシア(株)	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 3,600	鍛造品事業	100.0	当社製品の販売	無	無	有
アイチ マグファイン チェコ(有)	チェコ リブレツ市	千チェココルナ 50,000	電磁品事業	65.0 (65.0)	当社製品の販売	無	無	有
愛旺科技股?有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 6,000	電磁品事業	60.0	同社製品の購入	無	無	有
(その他の関係会社)								
トヨタ自動車(株)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当します。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

5 その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は、「関連当事者情報」の項に記載しているため、記載を省略して
おります。また、同社は有価証券報告書を提出している会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼材事業	1,438
鍛造品事業	1,909
電磁品事業	113
その他事業	382
全社(共通)	625
合計	4,467

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,331	39.4	19.8	6,173

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、愛知製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。
 平成21年3月31日現在の組合員数は2,233名であります。
 会社と労働組合の間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初から原油や原材料の価格高騰が続きましたが、秋以降、米国・欧州を中心とした金融不安の影響が実体経済に波及し、円高の急進に伴う輸出の減少も加わり企業収益が大幅に落ち込むなど、景気は急速に悪化してまいりました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）におきましては、前半は、主力製品である鋼材・鍛造品の生産が前期に引き続き高水準で推移しました。しかしながら、後半に入り、世界経済の急速な後退に伴い、自動車向けを中心に幅広い業種において急激かつ大幅な需要減により販売数量が大きく減少し、特に第4四半期（平成21年1月～3月）は、かつて経験したことのない大幅な減産を余儀なくされました。一方、主要原材料である鉄スクラップの価格は、期初から想定を大きく越える水準まで上昇した後、昨年8月以降、急落しました。

このような状況のなかで当社グループは、設備投資の効果を最大限に発揮させながら、生産性向上、品質・納期のさらなる改善を進め、「ものづくり力」強化のための基盤整備に取り組んでまいりました。また、原材料やエネルギーなど製造コストが大幅に上昇するなか、商品価値とコストに見合った販売価格の形成・維持に努めるとともに、内部努力として、全社を挙げての緊急経費削減活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（253,462百万円）に比べ12.4%減の222,060百万円となりました。

利益につきましては、販売価格の改善や原価低減の効果がありましたものの、原材料価格の値上がりと販売数量の減少が大きな減益要因となり、482百万円の営業損失となりました（前連結会計年度は10,884百万円の営業利益）。経常損失は1,804百万円となりました（前連結会計年度は9,332百万円の経常利益）。また、当期および次期の業績見通しを踏まえ、当期末において当社の繰延税金資産の全額取崩しを行い、法人税等調整額11,039百万円を計上した結果、当期純損失は14,105百万円となりました（前連結会計年度は5,692百万円の純利益）。

なお、事業の種類別セグメントの売上高は、次のようになっております。

鋼材

当社グループの主力製品であります。販売数量の減少により、当連結会計年度の売上高は129,006百万円（前連結会計年度 140,282百万円）と前連結会計年度に比べ8.0%減少しました。

鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。販売数量の減少により、当連結会計年度の売上高は85,895百万円（前連結会計年度 104,323百万円）と前連結会計年度に比べ17.7%減少しました。

電磁品

当社のオンリーワン技術が最も発揮されている事業で、将来は中核事業化をめざしております。当連結会計年度の売上高は3,380百万円（前連結会計年度 4,417百万円）と前連結会計年度に比べ23.5%減少しました。

その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当連結会計年度の売上高は3,777百万円（前連結会計年度 4,439百万円）と前連結会計年度に比べ14.9%減少しました。

また、所在地別セグメントの売上高は、次のようになっております。

日本

販売数量の減少により、当連結会計年度の売上高は193,106百万円（前連結会計年度220,094百万円）と前連結会計年度に比べ12.3%減少しました。

北米

米国鍛造子会社の販売数量の減少により、当連結会計年度の売上高は9,279百万円（前連結会計年度14,090百万円）と前連結会計年度に比べ34.1%減少しました。

欧州

欧州販売子会社の販売数量の減少により、当連結会計年度の売上高は1,552百万円（前連結会計年度1,708百万円）と前連結会計年度に比べ9.2%減少しました。

アジア

アジア地区鍛造子会社の販売数量の増加により、当連結会計年度の売上高は18,121百万円（前連結会計年度17,568百万円）と前連結会計年度に比べ3.1%増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末（30,491百万円）に比べ6,904百万円増加し、37,396百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は26,319百万円と前連結会計年度に比べ10,241百万円増加しました。これは、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益9,055百万円に対し、税金等調整前当期純損失2,618百万円となったものの、売上債権の減少による資金の増加が前連結会計年度に比べ21,475百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は15,849百万円と前連結会計年度に比べ2,341百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ2,713百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,796百万円と前連結会計年度に比べ1,276百万円減少しました。これは、前連結会計年度が331百万円の短期借入金の純減少だったのに対し、当連結会計年度は1,172百万円の短期借入金の純増加だったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
鋼材事業	155,839	9.9
鍛造品事業	85,821	17.8
電磁品事業	3,054	26.1
その他事業	6,820	13.2
合計	251,536	13.1

(注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の金額によっております。

- 2 金額は、販売価格によっております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における鋼材事業・鍛造品事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、電磁品事業及びその他事業は見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鋼材事業	114,572	20.4	6,037	70.5
鍛造品事業	73,717	31.0	13,487	47.5

(注) 1 セグメント間の内部受注金額は、消去しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
鋼材事業	129,006	8.0
鍛造品事業	85,895	17.7
電磁品事業	3,380	23.5
その他事業	3,777	14.9
合計	222,060	12.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	32,522	12.8	25,147	11.3
豊田通商(株)	55,167	21.8	49,780	22.4

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業の急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる懸念され、加えて、世界的な金融不安の深刻化・長期化や新興国を含めた市場のさらなる冷え込みなど、景気をさらに下押しするリスクとなる不安材料が多くあります。

特殊鋼業界におきましては、自動車産業をはじめとする主要需要先の本格的な生産回復には相当の時間を要すると考えられ、当社グループの鋼材・鍛造品の販売数量の減少は当面避けられない見通しであり、今後も極めて厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような情勢のなかで当社は、来年、創立70周年を迎えます。今後も「よきクルマは、よきハガネから」という創業時の精神を貫き、「走る」「曲がる」「止まる」といった自動車の基本性能を支える重要部品・素材を高品質で安定的に供給することを第一の使命として、「ものづくり力」の強化に継続的に取り組み、持続的成長を図ってまいります。

現在、百年に一度ともいわれる経済環境のなか、足元を固め、会社を筋肉質な体質にし、この未曾有の危機を乗り切るため、「時は今 全社一丸 徹底改革！」のスローガンのもと、社員ひとりひとりが仕事のやり方を抜本的に見直して「元から正す」改革を行っており、これにより新しい愛知製鋼グループを築き上げてまいります。

当社グループの第一の課題は、次の成長へ向けた収益体質の革新です。当社グループは、この厳しい経営環境においても、長期ビジョン実現のための生産プロセス改革と新規事業の収益事業化に取り組んでまいります。これからの2年間を収益基盤強化のチャンスととらえ、技術力・現場力の強化を加速させます。

その一環として、本年から、経営トップをリーダーとする新たな収益改革活動「Z100プロジェクト」をスタートさせました。プロジェクト名の由来である「実行する、実現する、絶対やりぬく」という強い意志のもと、品質ロス低減・歩留改善から調達・物流改革に至るまで、全社的な利益創出活動により、2年以内に100億円の原価低減を達成したいと考えております。

第二の課題は、需要の本格的回復が望めない状況が続いても収益を確保するための、減産下での操業ロスを極小化した生産体制の確立と、新規事業である電磁品の本格事業化・黒字化の早期実現です。

基幹事業である鋼材・鍛造品では、労働生産性やエネルギー効率を追求した最適操業体制の構築と生産数量に見合った徹底した費用管理の強化を進めております。電磁品事業においては、センサ部門での携帯電話分野を中心とした受注拡大、磁石部門での関工場の円滑な立上げと早期戦力化による生産性向上に加え、多岐にわたる収益改善に向けたアクションプランを実行してまいります。これから当社は、こうした取り組みのスピードを、四半期を1年ととらえて加速させてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要の変動

当社グループの主力製品である鋼材および鍛造品の主要需要先は自動車業界であります。そのため、自動車業界の業況変化による製品需要の大幅な変動が、当社グループの財政状態と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品価格の変動

当社グループの主要需要先である自動車業界をはじめとする各業界は、厳しいコスト競争の下にあります。激化する価格競争の環境下で、経済変動による需要の減少などに伴い価格が大幅に低下したり、市場シェアが低下する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループの主力製品は鋼材および鍛造品であり、その主要原材料である鉄屑とニッケルなどの合金鉄の価格は、国際商品市況の影響を受けて大きく変動することがあります。原材料価格の動向により当社グループの財政状態と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定販売先への依存

当社グループの製品の売上高は、トヨタ自動車株式会社およびトヨタグループ企業集団に対する依存度が非常に高いため、同社の自動車販売台数の動向が、当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。なお、同社は、平成21年3月31日現在、当社の議決権の24.6%（間接所有含む）を所有しております。

(5) 自然災害、事故、機械故障等による影響

当社グループは、鉄屑・合金鉄などの原材料を電気炉で溶解し、鋼材から自動車部品の鍛造品を一貫生産しております。しかも当社グループの国内工場の大半は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。そのため、東海大震災などの自然災害、事故、機械故障など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 政治動乱、戦争、テロまたはストライキなどの発生

当社グループは、全世界で事業を展開することに関連して、海外特有のリスクにさらされております。これらのリスクとは、政治・経済の不安定な局面、戦争、テロ、ストライキ、操業の中断などがあげられます。これらの事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、産業の発展と社会貢献を通じて収益に結びつくオンリーワン技術の開発をめざして、自動車向け特殊鋼の開発、ステンレス鋼の開発、特殊鋼を素材とする自動車部品用鍛造品の開発、さらには電磁品の開発等を中心に積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、2,828百万円、研究開発人員は約190名であります。

なお、事業の種類別セグメントに係わる研究の目的、研究成果および研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 鋼材事業

自動車部品用の新しい特殊鋼の研究開発、ステンレス鋼の新しい製造方法等の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、自動車の燃費向上に貢献する高強度コンロッド用鋼およびベアリングの小型化をはかる長寿命軸受用鋼の研究開発、そしてトラックのサスペンションに用いられるばね平鋼の新商品開発等をあげることができます。またステンレス鋼では、将来の需要増が見込まれるエネルギー・環境分野を狙ったクロム系ステンレス鋼等の研究開発をあげることができます。当事業に係わる研究開発費は1,710百万円であります。

(2) 鍛造品事業

自動車部品用の鍛造品開発「モノづくり革新」を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、金型表面改質技術、金型潤滑技術、鍛造品自動検査技術などの要素技術の開発、部品毎の工程・設備革新への具体的取組着手等をあげることができます。当事業に係わる研究開発費は100百万円であります。

(3) 電磁品事業

磁気インピーダンス（MI）センサの開発、モータ用磁石の開発、歯科用磁性アタッチメントの開発、車載電子機器用放熱部品の開発等を行っております。当連結会計年度の主な成果として、MIセンサでは、その高感度・高性能を活用した磁気ジャイロセンサの開発、携帯端末用地下街ナビゲーション技術の開発等があり、歯科用磁性アタッチメントでは、セルフ・アジャスティング・システム（自動調整機能付きアタッチメント）の開発等をあげることができます。当事業に係わる研究開発費は1,018百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

退職給付費用および債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、過年度における数理差異の累計は将来にわたって償却するため、将来の退職給付費用および債務に大きな影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が増額する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、12.4%減少し、222,060百万円となりました。事業別の売上高については、鋼材事業で8.0%、鍛造品事業で17.7%減少しました。これは、主に販売数量の減少によるものであります。なお、当社単独での販売数量は、968千トンと前連結会計年度（1,204千トン）に比べ19.6%減少しました。また、電磁品事業の売上高は、23.5%減少しました。

当連結会計年度の営業損失は482百万円となりました（前連結会計年度は10,884百万円の営業利益）。これは、販売価格の改善や原価低減の効果がありませんでしたものの、原材料価格の値上がりと販売数量の減少が大きな減益要因となったためであります。経常損失は1,804百万円となりました（前連結会計年度は9,332百万円の経常利益）。当期純損失は14,105百万円となりました（前連結会計年度は5,692百万円の純利益）。これは、当期及び次期の業績見通しを踏まえ、当期末において当社の繰延税金資産の全額取崩しを行い、法人税等調整額11,039百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 資本の財源および資金の流動性

当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末（30,491百万円）に比べ6,904百万円増加し、37,396百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが26,319百万円の資金の増加であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローが15,849百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1,796百万円の資金の減少であったことによるものであります。

当社グループは、中期的には鋼材・鍛造品の製造設備の合理化や電磁品の生産能力増強に対応するための設備投資を計画的に行っていく予定でありますので、今後も、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの状況を睨みながら、必要に応じて外部資金の調達を行い資金の流動性を維持するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努め有利子負債の削減を図っていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性向上、品質・納期のさらなる改善を進め、「ものづくり力」強化のための基盤整備に取り組むため、当連結会計年度は鋼材・鍛造品事業を中心に全体で14,467百万円の設備投資を実施しました。

鋼材事業においては、製造設備の老朽更新・機能アップ等を目的とした設備投資を7,004百万円実施しました。

鍛造品事業においては、製造設備の老朽更新・機能アップ等を目的とした設備投資を4,017百万円実施しました。

電磁品事業においては、生産能力増強等を目的とした設備投資を3,129百万円実施しました。

所要資金については、自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
知多工場 (愛知県東海市)	鋼材事業 ほか	製鋼設備 圧延設備 ほか	7,045	21,911	2,320 (633) [134]		3,470	34,747	806
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	鋼材事業	圧延設備 ほか	665	2,682	158 (63)		61	3,567	109
鍛造工場 (愛知県東海市)	鍛造品事業	鍛造品製造 設備	4,490	13,945			1,558	19,993	739
東浦工場 (愛知県知多郡 東浦町)	電磁品事業 ほか	磁石応用製 品製造設備 ほか	270	831	1,655 (82)		61	2,819	26
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	電磁品事業	電子機能材 料・部品製 造設備ほか	241	428	709 (37)		76	1,456	11
本社ほか (愛知県東海市 ほか)	全社管理 業務・販売 業務	その他設備	3,337	1,042	7,662 (334)		622	12,664	640

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 上記には貸与中の土地802百万円(25千㎡)、建物機械装置他819百万円を含んでおります。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[]で外書しております。

4 上記のほか、主要なリース設備として、コンピュータ関連機器ほか(年間リース料72百万円)があります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
愛鋼株	衣浦工場 (愛知県 半田市)	鋼材事業	圧延鋼材 二次加工 設備	354	235	755 (22)	-	3	1,348	23
(株)アスデックス	東浦工場 (愛知県 知多郡 東浦町)	鋼材事業	鍛造用金 型製造設 備	593	240	46 (3)	-	9	889	57

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 土地はすべて提出会社より賃借しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アイチ フォー ジング カンパ ニー オブ ア ジア(株)	フィリピン ラグナ州サ ンタロサ市	鍛造品 事業	鍛造品 生産設備	113	1,174	- [101]	-	8	1,296	268
ルイビル フォージ アン ド ギアワーク ス エルエル シー	アメリカ ケンタッ キー州 ジョージタ ウン市	鍛造品 事業	鍛造品 生産設備	841	1,499	89 (400)	-	772	3,202	239
上海愛知鍛造 有限公司	中国上海市	鍛造品 事業	鍛造品 生産設備	1,595	2,360	- [120]	-	248	4,204	471

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 賃借している土地の面積については [] で外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設及び改修の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了		
提出 会社	知多工場	愛知県 東海市	鋼材事業 ほか	製鋼設備 圧延設備 ほか	29,887	2,049	自己資金	平成18 年12月	平成23 年4月	(注)
	刈谷工場	愛知県 刈谷市	鋼材事業	圧延設備 ほか	246	90	"	平成19 年2月	平成21 年12月	(注)
	鍛造工場	愛知県 東海市	鍛造品事業	鍛造品製造 設備	1,453	387	"	平成18 年6月	平成22 年3月	(注)
	東浦工場	愛知県 知多郡 東浦町	電磁品事業 ほか	磁石応用製 品製造設備 ほか	294	29	"	平成18 年3月	平成22 年12月	(注)
	岐阜工場	岐阜県 各務原市	電磁品事業	電子機能材 料・部品製 造設備	127	2	"	平成20 年2月	平成21 年12月	(注)
	関工場	岐阜県 関市	電磁品事業	磁石応用製 品製造設備	1,491	2	"	平成19 年12月	平成22 年4月	(新設)

(注) 設備完成後の生産能力は平成21年3月末と同程度となる見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	198,866,751	198,866,751	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	198,866,751	198,866,751	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

< 第 1 回新株予約権証券 >

株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	306（注）1	306
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	306,000	306,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり503（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 503 資本組入額 252	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

< 第 2 回新株予約権証券 >

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	402（注）1	402
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	402,000	402,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり630（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 630 資本組入額 315	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権
<第3回新株予約権証券>

株主総会の特別決議日（平成18年6月22日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	405（注）1	400
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	405,000	400,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり800（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～ 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 800 資本組入額 400	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

< 第4回新株予約権証券 >

株主総会の特別決議日（平成19年6月21日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	460（注）1	455
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	460,000	455,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり698（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～ 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 698 資本組入額 349	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

< 第 5 回新株予約権証券 >

株主総会の特別決議日（平成20年6月20日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	455（注）1	455
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	455,000	455,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり482（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～ 平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 482 資本組入額 241	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

新株予約権付社債

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年2月17日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	30,000	30,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,833,333	20,833,333
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,440	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月3日～ 平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,440 資本組入額 720	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	30,000	30,000
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みとする請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	2,500	198,866	-	25,016	-	27,898

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	36	237	80	3	15,202	15,604	-
所有株式数 (単元)	-	46,178	1,246	93,699	5,222	5	52,204	198,554	312,751
所有株式数の割合(%)	-	23.26	0.63	47.19	2.63	0.00	26.29	100.00	-

(注) 1 期末現在の自己株式は2,665,366株であり、「個人その他」に2,665単元、「単元未満株式の状況」に366株含まれております。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	47,157	23.71
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	15,314	7.70
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	13,604	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,657	2.84
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,250	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,915	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,742	2.38
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	4,617	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,549	1.78
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	3,399	1.71
計	-	108,207	54.41

(注) 上記には信託業務に係る株式として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)5,657千株および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)3,549千株が含まれております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,665,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式195,889,000	195,889	-
単元未満株式	普通株式312,751	-	-
発行済株式総数	198,866,751	-	-
総株主の議決権	-	195,883	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が366株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼株	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	2,665,000	0	2,665,000	1.34
計	-	2,665,000	0	2,665,000	1.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社の取締役、参与および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することについて、平成16年6月22日、平成17年6月24日、平成18年6月22日、平成19年6月21日、平成20年6月20日および平成21年6月19日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

<旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション>

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社参与10名、当社従業員25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	870,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり503円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から平成23年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個(1,000株)単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後
行使価額 = 調整前
行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社参与11名、当社従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	450,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり630円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から平成24年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個(1,000株)単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

<会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストックオプション>

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社参与12名、当社従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	490,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり800円（注）2
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成25年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後
行使価額 = 調整前
行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社参与12名、当社従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	470,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり698円（注）2
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成26年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後
行使価額 = 調整前
行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社参与13名、当社従業員25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	455,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり482円（注）2
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後
行使価額 = 調整前
行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

決議年月日	平成21年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、参与および従業員（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	450,000株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から平成28年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率

2 新株予約権1個当たりの行使時の払込金額は、次により決定される1株当たりの行使時の払込金額（以下「行使価額」という。）に、新株予約権1個の株式の数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値を下回る場合には、当該終値を行使価額とします。

なお、新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後
行使価額 = 調整前
行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,839	2,853,628
当期間における取得自己株式	585	169,445

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	8,570	3,487,101	-	-
保有自己株式数	2,665,366	-	2,665,951	-

(注) その他の当事業年度の内訳は、ストックオプションの権利行使(株式数4,000株、処分価額の総額2,012,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡し(株式数4,570株、処分価額の総額1,475,101円)であります。なお、当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使並びに単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努め、株主のみなさまへの利益還元を行うことを基本方針としております。配当については、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主のみなさまの期待に応じていきたいと考えております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。

当事業年度の配当は、上記方針に基づき、中間配当金を1株につき5円、期末配当金を1株につき2円50銭とし、合計1株につき7円50銭とすることに決定いたしました。

なお、これまでの内部留保については、今後の事業展開に備え、企業体質の一層の強化・充実をはかるための投資に充当していく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月30日 取締役会決議	981	5
平成21年6月19日 定時株主総会決議	490	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第101期 平成17年3月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月
最高(円)	690	1,320	1,113	738	544
最低(円)	415	515	630	432	234

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部によります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	429	396	329	314	283	290
最低(円)	259	234	276	240	238	237

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部によります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		森田 章義	昭和16年 8 月23日生	平成 6 年 9 月 平成10年 6 月 平成11年 6 月 平成12年 6 月 平成12年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成20年 6 月	トヨタ自動車株式会社取締役 就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社技術本部長 当社電磁品事業本部長 当社取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注) 2	165
代表取締役 取締役社長		安川 彰吉	昭和21年11月25日生	平成11年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 5 月 平成20年 6 月	トヨタ自動車株式会社取締役 就任 同社常務役員就任 豊田工機株式会社(現・株式 会社ジェイテクト)取締役副 社長就任 当社取締役副社長就任 当社技術本部長 当社取締役社長就任(現任)	(注) 2	39
代表取締役 専務取締役	電磁品事業 本部長	鬼頭 幾久雄	昭和24年 8 月 7 日生	昭和48年 4 月 平成11年 6 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 1 月 平成18年 5 月 平成18年 6 月 平成19年 5 月 平成20年 6 月	当社入社 当社営業本部営業管理部長 当社取締役就任 当社営業本部大阪支店長 当社営業本部副本部長 当社営業本部東京支店長兼大 阪支店長 当社営業本部長 当社営業本部大阪支店長 当社営業本部東京支店長 当社総務部長 当社常務取締役就任 当社電磁品事業本部長(現 任) 当社専務取締役就任(現任)	(注) 2	44
常務取締役	電磁品事業本部 副本部長 電磁品事業本部 電磁品開発部長	本蔵 義信	昭和25年 4 月12日生	昭和49年 4 月 平成10年 1 月 平成11年 4 月 平成12年 2 月 平成14年 6 月 平成15年 1 月 平成15年 6 月 平成15年 6 月 平成18年 1 月 平成18年 6 月	当社入社 当社第4開発部長 当社電子・磁性部長 当社技術本部電子・磁性部長 当社取締役就任 当社技術本部電磁品事業部長 当社電磁品事業本部副本部長 (現任) 当社電磁品事業本部電磁品技 術部長 当社電磁品事業本部電磁品開 発部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注) 2	48
常務取締役	営業本部長	久保 邦男	昭和25年 2 月25日生	昭和48年 4 月 平成11年 1 月 平成11年 4 月 平成14年 6 月 平成14年 6 月 平成16年 6 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 5 月	当社入社 当社営業本部東京支店副支 店長 当社営業本部トヨタ部長 当社参与就任 当社営業本部トヨタ営業部長 当社取締役就任 当社営業本部副本部長 当社常務取締役就任(現任) 当社営業本部長(現任)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生技・製造 本部長 生技・製造本部 第2生産技術 部長	石原 貞男	昭和25年5月13日生	平成12年1月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社第5生 技部長 当社常勤顧問就任 当社参与就任 当社取締役就任 当社技術本部第2生産技術部 長 当社生技・製造本部長(現 任) 当社生技・製造本部第2生産 技術部長 当社常務取締役就任(現任) 当社生技・製造本部第2生産 技術部長(現任)	(注)2	19
常務取締役	技術本部長	浅野 弘明	昭和27年3月26日生	昭和49年4月 平成11年1月 平成11年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 当社第2開発部長 当社経営企画部副部長 当社参与就任 当社企画管理本部経営企画部 長 当社取締役就任 当社経営企画部長 当社技術本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	32
取締役	技術本部 副本部長 品質保証部長	佐藤 裕巳	昭和28年2月20日生	昭和51年4月 平成12年2月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年5月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 当社製造本部刈谷工場長 当社製造本部鍛造工場長 当社参与就任 当社取締役就任(現任) 当社製造本部副本部長 当社技術本部副本部長(現 任) 当社特品事業部長 当社品質保証部長(現任)	(注)2	43
取締役	経営企画部長	金床 一郎	昭和27年10月17日生	昭和51年4月 平成13年1月 平成14年3月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 アイチ ユーエスエイ株式会 社 取締役副社長就任 アイチ インターナショナル (タイランド)株式会社取締 役社長就任 当社参与就任 当社営業本部副本部長 当社営業本部トヨタ営業部長 当社取締役就任(現任) 当社経営企画部長(現任)	(注)2	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生技・製造本部 副本部長 生技・製造本部 第1生産技術 部長 生技・製造本部 生産企画部長	向井 眞二	昭和31年11月23日生	昭和54年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年5月 平成21年6月	当社入社 当社構造改革推進本部付特別 プロジェクトリーダー 当社全社特別プロジェクト リーダー 当社技術本部生産技術部副部 長 当社参与就任 当社技術本部第1生産技術部 長 当社取締役就任(現任) 当社生技・製造本部副本部長 (現任) 当社生技・製造本部第1生産 技術部長(現任) 当社生技・製造本部生産企画 部長(現任)	(注)2	31
取締役	人事部長	伊藤 隆幸	昭和32年1月6日生	昭和54年4月 平成14年1月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社総務・人事部秘書室長 (部長級) 当社企画管理本部総務・人事 部副部長 当社企画管理本部総務部長 当社人事部長(現任) 当社参与就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	28
取締役	技術本部 鉄力あぐり 事業部長	野村 泰生	昭和28年4月3日生	昭和51年4月 平成13年1月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年1月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 当社営業本部大阪支店副支店 長 当社参与就任 当社電磁品事業本部電磁品営 業部長 当社電磁品事業本部鉄力あぐ り事業部長 当社技術本部鉄力あぐり事業 部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	37.1
取締役	経理部長	知野 広明	昭和34年2月1日生	昭和56年4月 平成17年1月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社企画管理本部経理部副部 長 当社経理部長(現任) 当社参与就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	20
取締役	生技・製造本部 鍛造工場長 生技・製造本部 東浦工場長	鈴木 鉄男	昭和29年10月6日生	昭和54年4月 平成16年6月 平成18年9月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年5月 平成21年6月	当社入社 アイチ ユーエスエイ株式会 社 取締役副社長就任 当社製造本部鍛造工場副工場 長 当社参与就任 当社生技・製造本部鍛造工場 長(現任) 当社生技・製造本部東浦工場 長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		後藤 博	昭和23年12月9日生	平成12年1月 平成12年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社関連事業部主査 当社経理部主査 当社経理部長 当社取締役就任 当社企画管理本部経理部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	41
常勤監査役		中島 博	昭和26年1月5日生	昭和48年4月 平成10年1月 平成11年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社第1生産技術部副部長 当社技術本部第1生産技術部長 当社参与就任 当社企画管理本部品質保証部長 当社企画管理本部安全衛生環境部長兼品質保証部副部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	12
監査役		石川 忠司	昭和16年10月11日生	昭和61年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成20年6月	株式会社豊田自動織機製作所取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社取締役社長就任 株式会社豊田自動織機取締役会長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役		中川 勝弘	昭和17年3月11日生	平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	トヨタ自動車株式会社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社取締役副会長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		一丸 陽一郎	昭和23年10月10日生	平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社取締役就任 同社常務役員就任 同社専務取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計							669.1

- (注)1. 監査役 石川忠司、監査役 中川勝弘、監査役 一丸陽一郎は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月19日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
 3. 平成21年6月19日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
 4. 平成20年6月20日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
 5. 平成18年6月22日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、『健全な企業活動を通じ、社会・地球の持続可能な発展への貢献をはかる』ことをCSR基本理念として、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムを構築・維持することで、株主のみならず、常に広く社会から信頼されることを心がけて、企業運営しております。

さらに、社員としての価値観、行動規範である『A I C H I S p i r i t』を共有することで、公私ともども品格ある企業となることを、目指しております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、監査役5名のうち3名が社外監査役であり、独立した立場から取締役の職務の執行を監視するとともに、常勤監査役は取締役の職務の執行状況を日常的にモニタリングしております。

取締役会は、毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役の職務の執行を監督しております。

また、すべての役付取締役（常務取締役以上）をメンバーとする常務会を原則月2回開催し、経営の基本方針・重要課題、各事業分野や各機能の重要課題を取締役相互で確認する体制を構築しております。

内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

職務執行の法令および定款への適合性など業務の適正性を確保するため、業務執行部門への相互牽制機能を付与、また会議体を通じた統制活動の展開により、自己浄化機能の強化をはかっております。あわせて、経営戦略および事業目的等を効率的に達成し、企業価値を増大させるという観点から最も有効なシステムを構築いたします。

(整備の状況)

業務執行部門においては、業務分掌規程・決裁基準等に基づき執行部門の役割責任を明確にして、有効かつ効率的な業務の執行を行っております。あわせて、法令遵守、経理、安全衛生、環境、品質保証等に関する内部監査機能を持つ部門が、執行部門の業務の適法適正性を監査する体制を整備しております。

当社は、以下の基本方針に基づき、内部統制システムを整備しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程および愛知製鋼企業行動指針を策定・周知し、社員への教育・啓蒙等により法令違反を予防し、また法令違反が生じた場合に適切に対処することができるよう、CSR会議および法令遵守責任者を中心とした法令遵守体制を構築いたします。総務部、監査役および社外弁護士を窓口とした内部通報制度を設け、法令違反を未然に防止し、社内の自浄作用を活性化させます。また、監査室は、全社の法令遵守状況を監査し、定期的に社長に報告いたします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会規程および文書管理規程を策定・周知し、議事録・決裁書類その他の重要な文書の保存および管理が適切に行われるよう、情報保存管理体制を構築いたします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規程および危機の態様に応じた各種規程を策定・周知し、会社にとって重大な危機が発生し、または予見される際に、機敏かつ的確に対応し、健全な企業活動を維持することができるよう、CSR会議を中心とした危機管理体制を構築いたします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営目標は、事業毎、部門毎に展開され、担当取締役は、効率性かつ有効性の高い達成方を定め、主に取締役で構成する会議体が、その取組成果をレビューし、フィードバックすることにより、全社的業務の効率性を確保いたします。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営上の重要事項について、関連会社管理規程に基づき、適時に報告を受けます。また、子会社社長との懇談会を定期的開催し、グループ方針の周知、徹底を図るとともに、経営課題への取組状況を確認し、業務の適正を確保するための必要な助言、支援を行います。子会社へは取締役または監査役を派遣し、子会社の業務執行を監視、牽制いたします。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するスタッフとして、監査役会直属の監査役付を設け、監査役付に関する人事異動、昇格・降格、人事考課は、事前に監査役会の同意を得ます。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告いたします。また、取締役または使用人は、監査役会に対して定期・不定期に業務の報告を行います。

監査役は、取締役会のほか常務会その他の重要な会議に出席します。また、りん議書は、閲覧のため監査役に回付します。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

職務執行の法令および定款への適合性など業務の適正性を確保するため、業務執行部門への相互牽制機能を付与し、法令遵守、経理、安全衛生、環境、品質保証等に関する内部監査機能を持つ部門が、執行部門の業務の適法適正性を監査する体制を整備しております。

また、内部監査機能を強化するために、監査室を置いております。監査役は、監査室の内部監査結果について、報告を受けております。

当社の監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されております。常勤監査役は取締役の職務の執行状況を日常的にモニタリングして、職務執行の適法性・適正性を監査するとともに、必要に応じ内部監査機能を持つ部門からも報告を受け、内部統制システムの整備状況を監査しております。社外監査役は取締役会への出席及び常勤監査役から監査状況の報告を聴取して、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。なお、3名の社外監査役のうち2名は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役を兼務しております。同社は当社の主要な販売先であります。またその他の利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査人にはあらた監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本房弘および大場康史であり、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

当社は、あらた監査法人に対して正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

監査役は、会計監査人から監査計画、監査実施状況、監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて随時情報交換を行い、情報の共有化を図っております。

IR活動及びCSR活動等

当社では、適時開示に係る開示体制および内部管理体制を充実させ、有効に機能する環境を整備しております。同時にIR活動の一環として決算および中間決算説明会の開催や個人投資家向け展示会への参加を通じて、投資家のみなさまへの積極的かつタイムリーな情報開示とその充実に努め、社会から一層信頼される会社をめざしております。

また当社は、CSR中期計画に基づく環境保全活動、社会貢献活動、コンプライアンス活動、リスクマネジメント活動等のCSR活動を積極的に推進しております。

(2) 役員報酬の内容

取締役および監査役の報酬等の額

取締役 18名 426百万円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 5名 60百万円（うち、社外監査役 3名 12百万円）

- （注）1 取締役への支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）を含んでおりません。
2 上記支給額には当期における役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。
3 取締役への支給額には平成18年7月27日、平成19年7月26日および平成20年7月30日の取締役会決議に基づき当期中に各取締役にストックオプションとして付与した新株予約権の費用計上額を含んでおります。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同第423条第1項に定める責任について、同425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議の方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

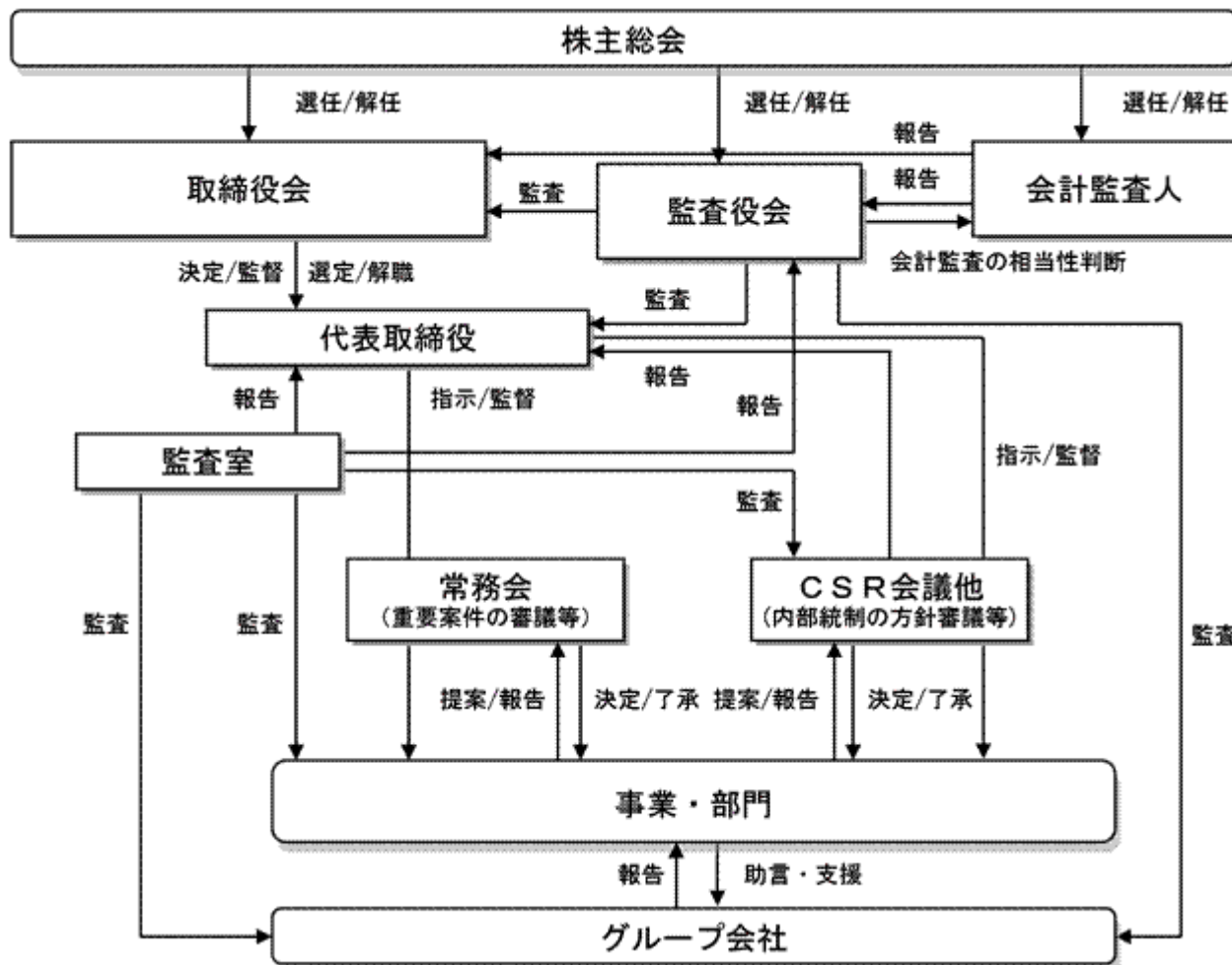
当社は、機動的な配当政策および資本政策を遂行するため、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

また、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同第423条第1項に定める責任について、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(コーポレート・ガバナンスの体制図)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	74	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	74	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である上海愛知鍛造有限公司は、当社の監査公認会計士等であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース上海事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として当連結会計年度に4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,408	37,311
受取手形及び売掛金	53,858	26,883
有価証券	244	245
たな卸資産	41,957	-
商品及び製品	-	6,364
仕掛品	-	17,518
原材料及び貯蔵品	-	11,282
繰延税金資産	4,206	453
その他	7,635	3,653
貸倒引当金	158	173
流動資産合計	138,153	103,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,485	56,643
減価償却累計額	35,266	36,615
建物及び構築物(純額)	21,218	20,027
機械装置及び運搬具	242,459 ²	243,172 ²
減価償却累計額	188,455	195,791
機械装置及び運搬具(純額)	54,004	47,380
工具、器具及び備品	13,117	12,724
減価償却累計額	10,806	10,801
工具、器具及び備品(純額)	2,311	1,923
土地	12,520	14,203
リース資産	-	42
減価償却累計額	-	3
リース資産(純額)	-	38
建設仮勘定	3,037	5,220
有形固定資産合計	93,092	88,796
無形固定資産		
電話加入権	11	11
その他	27	240
無形固定資産合計	39	252
投資その他の資産		
投資有価証券	16,484 ³	10,862 ³
長期貸付金	1,313	1,019
前払年金費用	13,922	14,360
繰延税金資産	273	271
その他	794	940
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	32,763	27,428
固定資産合計	125,895	116,477
資産合計	264,048	220,017

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,865	13,154
短期借入金	1,663	2,497
1年内返済予定の長期借入金	20,977	5,646
リース債務	-	8
未払法人税等	2,008	244
役員賞与引当金	244	-
繰延税金負債	1	166
その他	14,451	10,748
流動負債合計	71,213	32,466
固定負債		
新株予約権付社債	30,000	30,000
長期借入金	21,641	35,800
リース債務	-	32
長期未払金	1,385	992
繰延税金負債	1,364	6,070
退職給付引当金	9,008	9,163
役員退職慰労引当金	1,198	973
その他	81	121
固定負債合計	64,679	83,155
負債合計	135,892	115,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	27,898	27,898
利益剰余金	63,161	47,093
自己株式	1,611	1,609
株主資本合計	114,465	98,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,171	2,949
為替換算調整勘定	1,888	1,648
評価・換算差額等合計	8,060	1,301
新株予約権	99	148
少数株主持分	5,530	4,546
純資産合計	128,155	104,395
負債純資産合計	264,048	220,017

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	253,462	222,060
売上原価	220,661	202,009 ₁
売上総利益	32,800	20,050
販売費及び一般管理費		
発送費	3,265	3,582
販売手数料	1,205	1,024
給料手当及び福利費	8,381	7,143
退職給付費用	275	429
役員賞与引当金繰入額	241	-
役員退職慰労引当金繰入額	254	237
貸倒引当金繰入額	-	31
減価償却費	601	658
研究開発費	2,001 ₂	2,828 ₂
その他	5,690	4,598
販売費及び一般管理費合計	21,916	20,533
営業利益又は営業損失()	10,884	482
営業外収益		
受取利息	324	249
受取配当金	290	313
受取賃貸料	79	70
物品売却益	186	260
デリバティブ評価益	328	-
雑収入	617	401
営業外収益合計	1,827	1,295
営業外費用		
支払利息	634	840
固定資産処分損	674 ₃	435 ₃
為替差損	1,250	683
デリバティブ評価損	-	141
雑損失	820	515
営業外費用合計	3,379	2,616
経常利益又は経常損失()	9,332	1,804
特別損失		
減損損失	277 ₄	813 ₄
特別損失合計	277	813
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,055	2,618
法人税、住民税及び事業税	2,792	525
過年度法人税等	-	212
法人税等調整額	277	11,039
法人税等合計	3,070	11,776
少数株主利益又は少数株主損失()	291	289
当期純利益又は当期純損失()	5,692	14,105

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,016	25,016
当期末残高	25,016	25,016
資本剰余金		
前期末残高	27,898	27,898
当期末残高	27,898	27,898
利益剰余金		
前期末残高	59,410	63,161
当期変動額		
剰余金の配当	1,966	1,962
当期純利益又は当期純損失()	5,692	14,105
自己株式の処分	7	1
連結子会社減少に伴う増加高	32	-
当期変動額合計	3,751	16,068
当期末残高	63,161	47,093
自己株式		
前期末残高	1,000	1,611
当期変動額		
自己株式の取得	692	2
自己株式の処分	81	5
当期変動額合計	610	2
当期末残高	1,611	1,609
株主資本合計		
前期末残高	111,325	114,465
当期変動額		
剰余金の配当	1,966	1,962
当期純利益又は当期純損失()	5,692	14,105
自己株式の取得	692	2
自己株式の処分	74	3
連結子会社減少に伴う増加高	32	-
当期変動額合計	3,140	16,066
当期末残高	114,465	98,399

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,596	6,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,425	3,221
当期変動額合計	3,425	3,221
当期末残高	6,171	2,949
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,060	1,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	827	3,537
当期変動額合計	827	3,537
当期末残高	1,888	1,648
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,657	8,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,597	6,758
当期変動額合計	2,597	6,758
当期末残高	8,060	1,301
新株予約権		
前期末残高	31	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	49
当期変動額合計	68	49
当期末残高	99	148
少数株主持分		
前期末残高	5,315	5,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	983
当期変動額合計	214	983
当期末残高	5,530	4,546
純資産合計		
前期末残高	127,329	128,155
当期変動額		
剰余金の配当	1,966	1,962
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,692	14,105
自己株式の取得	692	2
自己株式の処分	74	3
連結子会社減少に伴う増加高	32	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,314	7,693
当期変動額合計	826	23,759
当期末残高	128,155	104,395

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,055	2,618
減価償却費	14,754	14,794
減損損失	277	813
前払年金費用の増減額(は増加)	1,004	437
退職給付引当金の増減額(は減少)	72	192
未払確定拠出年金移行掛金の減少額	394	358
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	26
受取利息及び受取配当金	614	562
支払利息	634	840
為替差損益(は益)	685	233
有形固定資産売却損益(は益)	172	5
有形固定資産処分損益(は益)	370	298
売上債権の増減額(は増加)	4,338	25,813
たな卸資産の増減額(は増加)	4,538	5,197
仕入債務の増減額(は減少)	3,939	13,507
その他	206	1,874
小計	19,479	28,845
利息及び配当金の受取額	616	564
利息の支払額	633	739
法人税等の支払額	3,384	2,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,078	26,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	10	0
有形固定資産の取得による支出	18,664	15,951
有形固定資産の売却による収入	139	36
投資有価証券の取得による支出	4	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	232	-
子会社株式の取得による支出	6	46
出資金の払込による支出	-	115
貸付けによる支出	67	-
貸付金の回収による収入	176	293
その他	12	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,190	15,849

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	331	1,172
長期借入れによる収入	650	20,000
長期借入金の返済による支出	843	20,933
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	3
少数株主からの払込みによる収入	109	-
自己株式の処分による収入	0	1
自己株式の取得による支出	692	2
ストックオプションの行使による収入	73	2
配当金の支払額	1,964	1,962
少数株主への配当金の支払額	75	72
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,072	1,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	1,769
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,137	6,904
現金及び現金同等物の期首残高	35,628	30,491
現金及び現金同等物の期末残高	30,491	37,396

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社について連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、愛鋼(株)、アイチセラテック(株)、近江鋳業(株)、アイチ テクノメタル フカウミ(株)、アイチ物流(株)、アイチ情報システム(株)、アイコーサービス(株)、アイチ・マイクロ・インテリジェント(株)、(株)アスデックス、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチ ユーエスエイ(株)、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシー、アイチ ヨーロッパ(有)、アイチ インターナショナル(タイランド)(株)、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(有)及び愛旺科技股?有限公司の18社であります。</p> <p>上記のうち、アイチ マグファイン チェコ(有)及び愛旺科技股?有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたケンタッキー アドバンスト フォージ エルエルシーは株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社(東海特殊鋼(株)ほか)については、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチ ユーエスエイ(株)、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシー、アイチ ヨーロッパ(有)、アイチ インターナショナル(タイランド)(株)、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(有)及び愛旺科技股?有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社について連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、愛鋼(株)、アイチセラテック(株)、近江鋳業(株)、アイチ テクノメタル フカウミ(株)、アイチ物流(株)、アイチ情報システム(株)、アイコーサービス(株)、アイチ・マイクロ・インテリジェント(株)、(株)アスデックス、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチ ユーエスエイ(株)、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシー、アイチ ヨーロッパ(有)、アイチ インターナショナル(タイランド)(株)、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(有)及び愛旺科技股?有限公司の18社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ292百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は1,086百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,086百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結財務諸表提出会社の参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、それぞれ発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(b) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,012百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 役員賞与引当金</p> <p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結財務諸表提出会社の参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(15~16年)による定額法により、それぞれ発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(d) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (a) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (c) ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。 (d) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(d) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収益」に含めて表示しておりました「雑品売却益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「雑品売却益」の金額は128百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「負ののれん償却額」(当連結会計年度0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度は「雑収益」に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,966百万円、20,886百万円、13,103百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 受取手形 裏書譲渡高 48百万円</p> <p>2 当連結会計年度において、国庫補助金等により資産を取得した場合の圧縮記帳の適用により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は機械装置及び運搬具181百万円であります。</p> <p>なお、国庫補助金等による圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具681百万円であります。</p> <p>3 関連会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 147百万円</p> <p>4 保証債務(銀行借入の保証)</p> <p>知多メディアネットワーク(株) 402百万円</p> <p>ケンタッキー アドバンスト フォージ エ 1百万円</p> <p>ルエルシー</p>	<p>1</p> <p>2 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具681百万円であります。</p> <p>3 関連会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 147百万円</p> <p>4 保証債務(銀行借入の保証)</p> <p>ケンタッキー アドバンスト フォージ エ 4百万円</p> <p>ルエルシー</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 2,001百万円</p> <p>3 固定資産処分損は、主として、生産工程の整備・更新に伴う機械装置及び運搬具ほか生産設備の処分損であります。</p> <p>4 当社グループは、その製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。 以下の資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化及び近年の地価下落傾向により、当連結会計年度において減損損失を計上しました。</p>				<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,790百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 2,828百万円</p> <p>3 同左</p> <p>4 当社グループは、その製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。 遊休資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化及び近年の地価下落傾向により、事業用資産については経営環境の変化により、当連結会計年度において減損損失を計上しました。</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県東海市	(遊休)	機械装置及び運搬具	148	愛知県東海市	(遊休)	機械装置及び運搬具	248
		建設仮勘定	79			建設仮勘定	58
		建物及び構築物ほか	26			建物及び構築物ほか	13
岐阜県各務原市	(遊休)	機械装置及び運搬具	2	愛知県半田市	(遊休)	機械装置及び運搬具	14
愛知県半田市	(遊休)	土地	19	愛知県知多郡 東浦町	(遊休)	機械装置及び運搬具ほか	27
岐阜県高山市	(遊休)	土地	0	岐阜県各務原市	(遊休)	機械装置及び運搬具	57
計			277	岐阜県高山市	(遊休)	土地	0
<p>いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額としており、機械装置及び運搬具、建設仮勘定及び建物及び構築物ほかについては実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>				<p>遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、機械装置及び運搬具、建設仮勘定及び建物及び構築物ほかについては実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。</p> <p>また、事業用資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11%で割り引いて算定しております。</p>			
計			813	計			813

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	198,866	-	-	198,866

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,798	1,003	135	2,666

(変動事由の概要)

増加は、会社法第459条第1項第1号の規定に基づく取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

減少は、ストック・オプションの行使による減少134千株、単元未満株主への売却による減少1千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	99

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	985	5	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	980	5	平成19年9月30日	平成19年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	981	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	198,866	-	-	198,866

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	2,666	7	8	2,665

（変動事由の概要）

増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少は、ストック・オプションの行使による減少4千株、単元未満株主への売却による減少4千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	148

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	981	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	981	5	平成20年9月30日	平成20年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	490	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 30,408百万円	現金及び預金 37,311百万円
有価証券 244	有価証券 245
計 30,652	計 37,557
預入期間が3か月を超える 定期預金 161	預入期間が3か月を超える 定期預金 161
現金及び現金同等物 30,491	現金及び現金同等物 37,396
2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でな くなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりケンタッキー アドバンスト フォージ エルエルシーが連結子会社でなくなったこ とに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式 の売却価額と同社売却による収入は次のとおりであり ます。	
流動資産 515百万円	
固定資産 290	
流動負債 184	
少数株主持分 379	
同社株式の売却価額 242	
同社現金及び現金同等物 9	
差引：同社売却による収入 232	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 鋼材事業及びその他事業における機械装置及び運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
機械装置及び運搬具	803	414	388				
工具、器具及び備品	549	357	192				
合計	1,352	771	580				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年以内		201百万円					
1年超		379					
合計		580					
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				機械装置及び運搬具	640	380	260
支払リース料		365百万円		工具、器具及び備品	372	263	109
減価償却費相当額		365百万円		合計	1,013	643	369
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。			
				(2)未経過リース料期末残高相当額			
				1年以内			
				166百万円			
				1年超			
				203			
				合計			
				369			
				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			
				195百万円			
				減価償却費相当額			
				195百万円			
				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			
				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年以内			
				67百万円			
				1年超			
				180			
				合計			
				247			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

有価証券

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,325	12,652	10,326
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,325	12,652	10,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	36	31	5
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	36	31	5
合計		2,362	12,684	10,321

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,652
証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するもの	244

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）
有価証券

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,167	6,929	4,761
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,167	6,929	4,761
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	190	155	35
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	190	155	35
合計		2,357	7,084	4,726

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

- 5 時価評価されていない主な有価証券
 - (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するもの	3,629
の	245

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは原則としてデリバティブ取引を利用しない方針であります。連結財務諸表提出会社は連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動リスクを回避するため、通貨スワップ取引を利用し、金融機関からの借入金について、将来の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、一部の海外連結子会社は外貨建買掛金に係る将来の為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社はデリバティブ取引に当たっては、取引先として信用度の高い銀行を選択しているため、契約不履行によるリスクは僅少であると判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引については、経理部が取引先の信用状況等を調査し、経理担当役員の個別承認を受けております。</p> <p>また、連結子会社におけるデリバティブ取引については、リスクが極めて限定的な為替予約取引のみを行うこととしており、連結財務諸表提出会社の承認のもと、各社にて取引手続、取引権限等を定め、取引を実施しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル	167	-	167	0	181	-	181	0
	スワップ取引 米ドル	3,635	2,583	556	556	2,583	1,563	415	415
	合計	3,803	2,583	724	556	2,765	1,563	597	415

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

- 2 為替予約取引は、海外連結子会社が輸入取引に係る外貨建買掛金について、将来の為替変動によるリスクを回避するために行っているものであります。
- 3 スワップ取引は、連結財務諸表提出会社が連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動によるリスクを回避するために行っているものであります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要	
<p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度、退職一時金制度を設けているほか確定拠出年金制度を設けており、確定給付型の退職金制度に退職給付信託を設定しております。国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増金を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は平成16年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	28,988百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	35,282
小計(+)	6,294
未認識数理計算上の差異	38
未認識過去勤務債務	1,418
前払年金費用	13,922
退職給付引当金(+ + -)	9,008
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	969百万円
利息費用	578
期待運用収益	324
数理計算上の差異の費用処理額	538
過去勤務債務の費用処理額	135
退職給付費用(+ + + +)	548
確定拠出年金掛金支払額	200
計(+)	749
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	
2 参与に対する退職慰労引当金の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法。
数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度、退職一時金制度を設けているほか確定拠出年金制度を設けており、確定給付型の退職金制度に退職給付信託を設定しております。国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増金を支払う場合があります。

なお、連結財務諸表提出会社は平成16年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	28,077百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	26,126

小計(+)	1,950
未認識数理計算上の差異	8,429
未認識過去勤務債務	1,283
前払年金費用	14,360

退職給付引当金(+ + -)	9,163
------------------	-------

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	980百万円
利息費用	569
期待運用収益	294
数理計算上の差異の費用処理額	75
過去勤務債務の費用処理額	135

退職給付費用(+ + + +)	1,196
-------------------	-------

確定拠出年金掛金支払額	206
-------------	-----

計(+)	1,402
--------	-------

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 参与に対する退職慰労引当金の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法。
数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間(15~16年)による定額法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 給料手当及び福利費 37百万円

その他 31百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社 参与10名、当社従業員 25名	当社取締役15名、当社 参与11名、当社従業員 26名	当社取締役15名、当社 参与12名、当社従業員 29名	当社取締役15名、当社 参与12名、当社従業員 29名
株式の種類及び 付与数	普通株式 870,000株	普通株式 450,000株	普通株式 490,000株	普通株式 470,000株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	新株予約権の行使時 においても当社の取締 役、参与または従業員 の地位にあること。 ただし、任期満了また は辞任による退任およ び定年退職または転籍 の場合は、退任または 退職後1年間は新株予 約権を行使することが できる。	同左	同左	同左
対象勤務期間	2年間 (平成16年8月2日～ 平成18年7月31日)	2年間 (平成17年8月1日～ 平成19年7月31日)	2年間 (平成18年8月1日～ 平成20年7月31日)	2年間 (平成19年8月1日～ 平成21年7月31日)
権利行使期間	(平成18年8月1日～ 平成23年7月31日)	(平成19年8月1日～ 平成24年7月31日)	(平成20年8月1日～ 平成25年7月31日)	(平成21年8月1日～ 平成26年7月31日)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	450,000	490,000	-
付与	-	-	-	470,000
失効	-	-	5,000	-
権利確定	-	450,000	-	-
未確定残	-	-	485,000	470,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	396,000	-	-	-
権利確定	-	450,000	-	-
権利行使	86,000	48,000	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	310,000	402,000	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	503	630	800	698
行使時平均株価 (円)	610	619	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	189	143

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	32.86%
予想残存期間(注)2	4年6ヶ月
予想配当(注)3	10円
無リスク利率(注)4	1.561%

(注)1 4年6ヶ月(平成15年2月から平成19年7月まで)の株価実績に基づき算定しました。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 付与時点での平成20年3月期の配当予想によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実施の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 給料手当及び福利費 31百万円
その他 19百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役15名、 当社参与10名、当 社従業員25名	当社取締役15名、 当社参与11名、当 社従業員26名	当社取締役15名、 当社参与12名、当 社従業員29名	当社取締役15名、 当社参与12名、当 社従業員29名	当社取締役15名、 当社参与13名、当 社従業員25名
株式の種類及 び付与数	普通株式 870,000 株	普通株式 450,000 株	普通株式 490,000 株	普通株式 470,000 株	普通株式 455,000株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	新株予約権の行使 時においても当社 の取締役、参与ま たは従業員の地位 にあること。 ただし、任期満了 または辞任による 退任および定年退 職または転籍の場 合は、退任または 退職後1年間は新 株予約権を行使す ることができる。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	2年間 (平成16年8月2日～ 平成18年7月31日)	2年間 (平成17年8月1日～ 平成19年7月31日)	2年間 (平成18年8月1日～ 平成20年7月31日)	2年間 (平成19年8月1日～ 平成21年7月31日)	2年間 (平成20年8月1日～ 平成22年7月31日)
権利行使期間	(平成18年8月1日～ 平成23年7月31日)	(平成19年8月1日～ 平成24年7月31日)	(平成20年8月1日～ 平成25年7月31日)	(平成21年8月1日～ 平成26年7月31日)	(平成22年8月1日～ 平成27年7月31日)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	485,000	470,000	-
付与	-	-	-	-	455,000
失効	-	-	70,000	10,000	-
権利確定	-	-	415,000	-	-
未確定残	-	-	-	460,000	455,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	310,000	402,000	-	-	-
権利確定	-	-	415,000	-	-
権利行使	4,000	-	-	-	-
失効	-	-	10,000	-	-
未行使残	306,000	402,000	405,000	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	503	630	800	698	482
行使時平均株価 (円)	496	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-	189	143	109

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	34.20%
予想残存期間(注) 2	4年6ヶ月
予想配当(注) 3	10円
無リスク利率(注) 4	1.254%

(注) 1 4年6ヶ月(平成16年2月から平成20年7月まで)の株価実績に基づき算定しました。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 付与時点での平成21年3月期の配当予想によります。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実施の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未使用消耗品</td><td style="text-align: right;">2,433百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,245</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">1,438</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,561</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,045</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,129百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,931</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,113</td></tr> </table>	未使用消耗品	2,433百万円	連結子会社の繰越欠損金	2,245	未払賞与等	1,438	たな卸資産	744	無形固定資産	733	のれん償却超過額	666	役員退職慰労引当金	480	投資有価証券評価損	313	減損損失	291	減価償却費	275	未払事業税	161	固定資産処分損	124	デリバティブ評価損	70	その他	582	繰延税金資産小計	10,561	評価性引当額	2,515	繰延税金資産合計	8,045	その他有価証券評価差額金	4,129百万円	海外子会社減価償却認容額	575	固定資産圧縮積立金	97	特別償却準備金	0	その他	129	繰延税金負債合計	4,931	繰延税金資産の純額	3,113	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,102百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,762</td></tr> <tr><td>未使用消耗品</td><td style="text-align: right;">2,545</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">1,158</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,722</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,525</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4,218百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,762</td></tr> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,709</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,511</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,102百万円	繰越欠損金	3,762	未使用消耗品	2,545	未払賞与等	1,158	無形固定資産	706	たな卸資産	674	減損損失	551	のれん償却超過額	436	役員退職慰労引当金	390	減価償却費	347	投資有価証券評価損	307	固定資産処分損	111	その他	627	繰延税金資産小計	15,722	評価性引当額	14,525	繰延税金資産合計	1,197	前払年金費用	4,218百万円	その他有価証券評価差額金	1,762	海外子会社減価償却認容額	445	固定資産圧縮積立金	96	特別償却準備金	0	その他	186	繰延税金負債合計	6,709	繰延税金負債の純額	5,511
未使用消耗品	2,433百万円																																																																																																
連結子会社の繰越欠損金	2,245																																																																																																
未払賞与等	1,438																																																																																																
たな卸資産	744																																																																																																
無形固定資産	733																																																																																																
のれん償却超過額	666																																																																																																
役員退職慰労引当金	480																																																																																																
投資有価証券評価損	313																																																																																																
減損損失	291																																																																																																
減価償却費	275																																																																																																
未払事業税	161																																																																																																
固定資産処分損	124																																																																																																
デリバティブ評価損	70																																																																																																
その他	582																																																																																																
繰延税金資産小計	10,561																																																																																																
評価性引当額	2,515																																																																																																
繰延税金資産合計	8,045																																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,129百万円																																																																																																
海外子会社減価償却認容額	575																																																																																																
固定資産圧縮積立金	97																																																																																																
特別償却準備金	0																																																																																																
その他	129																																																																																																
繰延税金負債合計	4,931																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,113																																																																																																
退職給付引当金	4,102百万円																																																																																																
繰越欠損金	3,762																																																																																																
未使用消耗品	2,545																																																																																																
未払賞与等	1,158																																																																																																
無形固定資産	706																																																																																																
たな卸資産	674																																																																																																
減損損失	551																																																																																																
のれん償却超過額	436																																																																																																
役員退職慰労引当金	390																																																																																																
減価償却費	347																																																																																																
投資有価証券評価損	307																																																																																																
固定資産処分損	111																																																																																																
その他	627																																																																																																
繰延税金資産小計	15,722																																																																																																
評価性引当額	14,525																																																																																																
繰延税金資産合計	1,197																																																																																																
前払年金費用	4,218百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,762																																																																																																
海外子会社減価償却認容額	445																																																																																																
固定資産圧縮積立金	96																																																																																																
特別償却準備金	0																																																																																																
その他	186																																																																																																
繰延税金負債合計	6,709																																																																																																
繰延税金負債の純額	5,511																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発促進税制等による税額控除</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		研究開発促進税制等による税額控除	3.0	海外連結子会社の税率差異	1.8	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
研究開発促進税制等による税額控除	3.0																																																																																																
海外連結子会社の税率差異	1.8																																																																																																
その他	1.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

区分	鋼材 (百万円)	鍛造品 (百万円)	電磁品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	140,282	104,323	4,417	4,439	253,462	-	253,462
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,690	-	-	3,420	35,111	35,111	-
計	171,973	104,323	4,417	7,859	288,573	35,111	253,462
営業費用	163,506	100,137	6,321	7,737	277,702	35,124	242,577
営業利益又は営業損失()	8,466	4,186	1,904	122	10,871	13	10,884
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	131,144	84,479	9,990	3,940	229,554	34,493	264,048
減価償却費	6,394	7,309	983	65	14,754	-	14,754
減損損失	66	79	2	-	149	127	277
資本的支出	6,289	5,432	1,239	204	13,165	-	13,165

(注) 1 事業区分は、製品および役務の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要製品および役務

- ・ 鋼材.....特殊鋼鋼材、鋼材二次加工品、金型加工品
- ・ 鍛造品.....型打鍛造品
- ・ 電磁品.....電子機能材料・部品、磁石応用製品
- ・ その他.....コンピュータソフト開発、物品販売・緑化・介護

3 「資産」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社の資産の金額は、35,530百万円であり、その主なものは、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は鋼材事業において120百万円、鍛造品事業において128百万円、電磁品事業において41百万円、その他事業において1百万円増加し、鋼材事業、鍛造品事業及びその他事業において営業利益がそれぞれ同額減少し、電磁品事業において営業損失が同額増加しております。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は鋼材事業において867百万円、鍛造品事業において200百万円、電磁品事業において17百万円、その他事業において0百万円増加し、鋼材事業、鍛造品事業及びその他事業において営業利益がそれぞれ同額減少し、電磁品事業において営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	鋼材 (百万円)	鍛造品 (百万円)	電磁品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,006	85,895	3,380	3,777	222,060	-	222,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,479	-	-	3,127	31,607	31,607	-
計	157,486	85,895	3,380	6,905	253,667	31,607	222,060
営業費用	154,838	86,742	5,871	6,887	254,339	31,796	222,543
営業利益又は営業損失()	2,647	847	2,490	17	672	189	482
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	102,248	64,367	10,565	3,486	180,668	39,348	220,017
減価償却費	6,568	7,062	1,082	81	14,794	-	14,794
減損損失	117	524	171	-	813	-	813
資本的支出	7,004	4,017	3,129	316	14,467	-	14,467

(注) 1 事業区分は、製品および役務の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要製品および役務

- ・鋼材.....特殊鋼鋼材、鋼材二次加工品、金型加工品
- ・鍛造品.....型打鍛造品
- ・電磁品.....電子機能材料・部品、磁石応用製品
- ・その他.....コンピュータソフト開発、物品販売・緑化・介護

3 「資産」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社の資産の金額は、40,530百万円であり、その主なものは、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は鋼材事業において2,063百万円、鍛造品事業において339百万円、電磁品事業において208百万円、その他事業において40百万円増加し、鋼材事業及びその他事業において営業利益がそれぞれ同額減少し、鍛造品事業及び電磁品事業において営業損失がそれぞれ同額増加しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は鋼材事業において68百万円、鍛造品事業において906百万円、電磁品事業において37百万円、その他事業において0百万円増加し、鋼材事業及びその他事業において営業利益がそれぞれ同額減少し、鍛造品事業及び電磁品事業において営業損失がそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,094	14,090	1,708	17,568	253,462	-	253,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,879	-	-	-	6,879	6,879	-
計	226,973	14,090	1,708	17,568	260,341	6,879	253,462
営業費用	218,786	13,391	1,670	15,624	249,473	6,895	242,577
営業利益	8,187	698	37	1,944	10,867	16	10,884
資産	214,090	8,742	1,170	19,208	243,212	20,836	264,048

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、チェコ

アジア.....フィリピン、タイ、中国、インドネシア、台湾

3 「資産」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社の資産の金額は35,530百万円であり、その主なものは、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本において292百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本において1,086百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	193,106	9,279	1,552	18,121	222,060	-	222,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,556	-	-	99	7,656	7,656	-
計	200,663	9,279	1,552	18,221	229,716	7,656	222,060
営業費用	203,037	8,883	1,649	16,827	230,397	7,854	222,543
営業利益又は営業損失 ()	2,373	396	97	1,394	680	197	482
資産	171,072	8,548	956	14,999	195,577	24,440	220,017

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、チェコ

アジア.....フィリピン、タイ、中国、インドネシア、台湾

3 「資産」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社の資産の金額は40,530百万円であり、その主なものは、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本において2,651百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本において1,012百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

区分	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	14,928	2,148	27,857	353	45,288
連結売上高（百万円）					253,462
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.9	0.9	11.0	0.1	17.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、オランダ、スイス 他

アジア.....タイ、フィリピン、インドネシア 他

その他.....大洋州 他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	10,219	1,677	26,291	581	38,770
連結売上高（百万円）					222,060
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.6	0.8	11.8	0.3	17.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、オランダ、スイス 他

アジア.....タイ、中国、インドネシア 他

その他.....大洋州 他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.1 間接 0.5	兼任 2名 転籍 4名	製品の販売	製品の販売	30,053	売掛金	4,090

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、当社が総原価に基づき希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤 隆幸	-	-	当社取締役 (愛知製鋼健康保険組合理事)	(被所有) 直接 0.0	-	-	愛知製鋼健康保険組合との営業取引以外の取引 (健康保険法に定める療養の給付の一部負担)	8	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成18年5月30日の取締役会での承認により、当社診療所の診療報酬請求額の一部を当社が負担しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.1 間接 0.5	製品の販売	製品の販売	23,237	売掛金	1,838

（注）1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、当社が総原価に基づき希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	624.49円	1株当たり純資産額	508.16円
1株当たり当期純利益金額	29.00円	1株当たり当期純損失金額	71.89円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	26.23円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,155	104,395
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,629	4,694
(うち新株予約権)	(99)	(148)
(うち少数株主持分)	(5,530)	(4,546)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	122,526	99,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	196,200	196,201

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失 金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,692	14,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	5,692	14,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,309	196,201
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	-
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後)(百 万円))	(3)	(-)
普通株式増加数(千株)	20,903	-
(うち新株予約権付社債(千株))	(20,833)	(-)
(うちストックオプション(千株))	(70)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約 権の数1,362個) なお、この概要は、「第4 提 出会社の状況、1.株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。	新株予約権5種類(新株予約 権の数2,122個)、新株予約 権付社債1種類(新株予約権 の数30,000個) なお、この概要は、「第4 提 出会社の状況、1.株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
愛知製鋼株	第5回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 2月17日	30,000	30,000	-	なし	平成23年 3月31日
合計	-	-	30,000	30,000	-	-	-

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,440
発行価額の総額(百万円)	30,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100%
新株予約権の行使期間	平成18年4月3日～平成23年3月30日

本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	30,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,663	2,497	4.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,977	5,646	1.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	8	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,641	35,800	1.40	平成22年4月20日～ 平成27年5月16日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	32	-	平成22年4月2日～ 平成25年10月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	44,282	43,985	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	675	71	15,053	-
リース債務	10	9	9	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	64,469	67,435	59,668	30,487
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 () (百万円)	1,020	2,600	1,919	8,158
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	636	1,563	1,367	17,673
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	3.24	7.97	6.97	90.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,035	29,182
受取手形	93	39
売掛金	1 47,613	1 22,586
製品	5,838	-
商品及び製品	-	4,542
仕掛品	19,081	15,983
原材料	6,646	-
貯蔵品	1,183	-
原材料及び貯蔵品	-	6,371
前渡金	4,998	1,573
繰延税金資産	3,400	-
短期貸付金	1 1,758	1 1,599
未収入金	1,465	1,323
その他	18	18
貸倒引当金	39	18
流動資産合計	113,096	83,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,821	39,286
減価償却累計額	24,838	25,973
建物(純額)	13,982	13,312
構築物	10,875	11,079
減価償却累計額	8,071	8,340
構築物(純額)	2,804	2,738
機械及び装置	2 216,729	2 220,382
減価償却累計額	171,584	179,663
機械及び装置(純額)	45,145	40,719
車両運搬具	1,089	1,093
減価償却累計額	919	971
車両運搬具(純額)	169	122
工具、器具及び備品	12,173	11,702
減価償却累計額	10,093	10,042
工具、器具及び備品(純額)	2,080	1,659
土地	11,109	12,506
建設仮勘定	2,246	4,190
有形固定資産合計	77,539	75,249
無形固定資産		
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	10	10

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,030	10,478
関係会社株式	7,885	10,646
出資金	351	454
関係会社出資金	1,790	1,778
長期貸付金	153	34
従業員に対する長期貸付金	1,156	982
関係会社長期貸付金	3,958	2,580
長期前払費用	0	-
前払年金費用	13,907	14,342
その他	224	251
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	45,451	41,541
固定資産合計	123,001	116,801
資産合計	236,097	200,006
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,159	379
買掛金	23,211	7,998
1年内返済予定の長期借入金	20,000	5,000
未払金	5,024	3,515
未払費用	5,837	4,654
未払法人税等	1,286	89
未払消費税等	775	310
前受金	244	16
預り金	241	231
役員賞与引当金	144	-
設備関係支払手形	272	329
流動負債合計	58,198	22,524
固定負債		
新株予約権付社債	30,000	30,000
長期借入金	20,000	35,000
長期未払金	1,350	992
繰延税金負債	1,338	6,050
退職給付引当金	8,468	8,629
役員退職慰労引当金	1,054	859
その他	73	30
固定負債合計	62,285	81,562
負債合計	120,483	104,086

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金		
資本準備金	27,898	27,898
資本剰余金合計	27,898	27,898
利益剰余金		
利益準備金	6,254	6,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	0
固定資産圧縮積立金	145	145
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	7,665	8,869
利益剰余金合計	58,066	41,529
自己株式	1,611	1,609
株主資本合計	109,370	92,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,144	2,934
評価・換算差額等合計	6,144	2,934
新株予約権	99	148
純資産合計	115,614	95,919
負債純資産合計	236,097	200,006

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 202,859	1 181,317
売上原価		
製品期首たな卸高	4,884	5,838
当期製品製造原価	2 179,796	2 166,105
合計	184,680	171,944
他勘定振替高	3 3,660	3 1,957
製品期末たな卸高	5,838	4,542
製品売上原価	175,181	4 165,443
売上総利益	27,678	15,873
販売費及び一般管理費		
発送費	7,010	6,164
販売手数料	1,207	1,049
給料手当及び福利費	5,942	4,925
退職給付費用	226	379
役員賞与引当金繰入額	144	-
役員退職慰労引当金繰入額	218	205
減価償却費	474	514
業務委託費	959	753
研究開発費	5 1,891	5 2,658
その他	3,043	2,431
販売費及び一般管理費合計	21,118	19,082
営業利益又は営業損失()	6,559	3,208
営業外収益		
受取利息	6 197	6 144
受取配当金	6 544	6 566
受取賃貸料	6 224	6 216
技術指導料	6 55	6 24
雑収入	6 297	6 361
営業外収益合計	1,319	1,313
営業外費用		
支払利息	234	461
固定資産処分損	7 477	7 407
原材料評価損	265	-
寄付金	84	70
為替差損	539	455
雑損失	190	186
営業外費用合計	1,791	1,581
経常利益又は経常損失()	6,087	3,476
特別損失		
減損損失	8 277	8 400
特別損失合計	277	400
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,810	3,877
法人税、住民税及び事業税	1,644	15
過年度法人税等	-	212
法人税等調整額	328	10,468
法人税等合計	1,972	10,695
当期純利益又は当期純損失()	3,837	14,572

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		130,693	68.5	114,689	66.8
労務費	1	15,597	8.2	15,042	8.8
経費	2	44,377	23.3	41,876	24.4
当期総製造費用		190,667	100.0	171,609	100.0
仕掛品期首たな卸高		16,580		19,081	
合計		207,248		190,691	
他勘定振替高	3	8,369		8,601	
仕掛品期末たな卸高		19,081		15,983	
当期製品製造原価		179,796		166,105	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
(1) 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。 なお、基準原価により製造原価を把握し、期末実際額との差額は原価差額として調整しております。	(1) 同左
(2) 1 このうち退職給付費用 397百万円 2 このうち外注加工賃 12,824百万円 電力費 9,686百万円 減価償却費 11,486百万円 3 他勘定振替高の内訳	(2) 1 このうち退職給付費用 799百万円 2 このうち外注加工賃 10,460百万円 電力費 9,122百万円 減価償却費 11,890百万円 3 他勘定振替高の内訳
原材料 9,667百万円 その他 1,297百万円 計 8,369百万円	原材料 9,026百万円 その他 424百万円 計 8,601百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,016	25,016
当期末残高	25,016	25,016
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,898	27,898
当期末残高	27,898	27,898
資本剰余金合計		
前期末残高	27,898	27,898
当期末残高	27,898	27,898
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,254	6,254
当期末残高	6,254	6,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	1	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	146	145
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	145	145
別途積立金		
前期末残高	44,000	44,000
当期末残高	44,000	44,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,797	7,665
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	1
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	1,966	1,962
当期純利益又は当期純損失()	3,837	14,572
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	1,867	16,534
当期末残高	7,665	8,869

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	56,202	58,066
当期変動額		
剰余金の配当	1,966	1,962
当期純利益又は当期純損失()	3,837	14,572
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	1,864	16,536
当期末残高	58,066	41,529
自己株式		
前期末残高	1,000	1,611
当期変動額		
自己株式の取得	692	2
自己株式の処分	81	5
当期変動額合計	610	2
当期末残高	1,611	1,609
株主資本合計		
前期末残高	108,117	109,370
当期変動額		
剰余金の配当	1,966	1,962
当期純利益又は当期純損失()	3,837	14,572
自己株式の取得	692	2
自己株式の処分	74	3
当期変動額合計	1,253	16,534
当期末残高	109,370	92,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,561	6,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,416	3,210
当期変動額合計	3,416	3,210
当期末残高	6,144	2,934
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,561	6,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,416	3,210
当期変動額合計	3,416	3,210
当期末残高	6,144	2,934

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	31	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	49
当期変動額合計	68	49
当期末残高	99	148
純資産合計		
前期末残高	117,709	115,614
当期変動額		
剰余金の配当	1,966	1,962
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,837	14,572
自己株式の取得	692	2
自己株式の処分	74	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,347	3,161
当期変動額合計	2,094	19,695
当期末残高	115,614	95,919

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品 ……………総平均法による原価法</p> <p>原材料のうち鉄屑及び合金鉄 ……………移動平均法による低価法</p> <p>原材料(鉄屑及び合金鉄を除く)、貯蔵品 ……………移動平均法による原価法 ただし、貯蔵品のうちロール、鋳型については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品 ……………総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料、貯蔵品 ……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、貯蔵品のうちロール、鋳型については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失は2,578百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,260百万円増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法で行っており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>ただし、第2棒線圧延工場については、定額法で行っております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ272百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,040百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,040百万円減少しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法で行っており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>ただし、第2棒線圧延工場については、定額法で行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の税制改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当事業年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,041百万円増加しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(15~16年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....連結子会社に対する外貨建貸付金 b . ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 当社は連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を利用しております。 また、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「鋼屑及び合金鉄評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度は鋼屑及び合金鉄評価損54百万円が営業外費用の「雑損失」に含まれております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記した科目を除く)	1 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記した科目を除く)
売掛金 9,846百万円	売掛金 5,503百万円
短期貸付金 1,758	短期貸付金 1,599
買掛金 3,202	買掛金 1,547
2 当事業年度において、国庫補助金等により資産を取得した場合の圧縮記帳の適用により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は機械及び装置181百万円でありま す。 なお、国庫補助金等による圧縮記帳累計額は機械及び 装置681百万円であります。	2 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は機械及び装置 681百万円であります。
3 保証債務(銀行借入の保証)	3 保証債務(銀行借入の保証)
知多メディアネットワーク(株) 402百万円	ケンタッキー アドバンスト フォージ エ 4百万円
ケンタッキー アドバンスト フォージ エ 1	ルエルシー
ルエルシー	上海愛知鍛造有限公司 1,341
上海愛知鍛造有限公司 1,333	計 1,346
計 1,736	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>1 売上高のうち関係会社に対する売上高は49,089百万円であります。</p> <p>2 関係会社からの材料購入高等は39,511百万円であります。</p> <p>3 他勘定振替高は仕掛品等からの振替受入、仕掛品、原材料等への振替支出の純額であります。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 1,891百万円</p> <p>6 関係会社からのものは以下のとおりであります。</p> <p>受取配当金 259百万円 賃貸料 166 上記以外の営業外収益 88</p> <p>7 固定資産処分損は、主として、生産工程の整備・更新に伴う機械及び装置ほか生産設備の処分損であります。</p> <p>8 当社は、その製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。 以下の資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化及び近年の地価下落傾向により、当事業年度において減損損失を計上しました。</p>				<p>1 売上高のうち関係会社に対する売上高は42,292百万円であります。</p> <p>2 関係会社からの材料購入高等は38,092百万円であります。</p> <p>3 同左</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,717百万円</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 2,658百万円</p> <p>6 関係会社からのものは以下のとおりであります。</p> <p>受取配当金 256百万円 賃貸料 163 上記以外の営業外収益 63</p> <p>7 同左</p> <p>8 当社は、その製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。 以下の資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化及び近年の地価下落傾向により、当事業年度において減損損失を計上しました。</p>			
場所	用途	種類	減損損失(百万円)	場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛知県東海市	(遊休)	機械及び装置	148	愛知県東海市	(遊休)	機械及び装置	244
		建設仮勘定	79			建設仮勘定	58
		構築物ほか	26			構築物ほか	13
岐阜県各務原市	(遊休)	機械及び装置	2	愛知県知多郡東浦町	(遊休)	機械及び装置ほか	27
愛知県半田市	(遊休)	土地	19	岐阜県各務原市	(遊休)	機械及び装置	57
岐阜県高山市	(遊休)	土地	0	岐阜県高山市	(遊休)	土地	0
計			277	計			400
<p>いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額としており、機械及び装置、建設仮勘定及び構築物ほかについては実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>				<p>いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額としており、機械及び装置、建設仮勘定及び構築物ほかについては実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,798	1,003	135	2,666

(変動事由の概要)

増加は、会社法第459条第1項第1号の規定に基づく取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

減少は、ストック・オプションの行使による減少134千株、単元未満株主への売却による減少1千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,666	7	8	2,665

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少は、ストック・オプションの行使による減少4千株、単元未満株主への売却による減少4千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
車両及び運搬具	75	17	57	車両及び運搬具	75	32	43																				
工具、器具及び備品	359	222	137	工具、器具及び備品	258	179	78																				
合計	435	239	195	合計	334	211	122																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	72百万円	1年超	122	合計	195	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	221百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	63百万円	1年超	59	合計	122	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72百万円
1年内	72百万円																										
1年超	122																										
合計	195																										
支払リース料	221百万円																										
減価償却費相当額	221百万円																										
1年内	63百万円																										
1年超	59																										
合計	122																										
支払リース料	72百万円																										
減価償却費相当額	72百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,484百万円</td></tr> <tr><td>未使用消耗品</td><td style="text-align: right;">2,425</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">1,103</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>8,676</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,419</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,257</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,096</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,194</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,062</u></td></tr> </table>	投資有価証券評価損	2,484百万円	未使用消耗品	2,425	未払賞与等	1,103	無形固定資産	726	たな卸資産評価損	469	役員退職慰労引当金	421	減損損失	291	減価償却費	243	未払事業税	131	その他	379	繰延税金資産小計	<u>8,676</u>	評価性引当額	<u>2,419</u>	繰延税金資産合計	<u>6,257</u>	その他有価証券評価差額金	4,096	固定資産圧縮積立金	97	特別償却準備金	0	繰延税金負債合計	<u>4,194</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,062</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,538百万円</td></tr> <tr><td>未使用消耗品</td><td style="text-align: right;">2,540</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,475</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,038</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">851</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>14,805</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>14,805</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4,212</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,741</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,050</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,050</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	3,538百万円	未使用消耗品	2,540	投資有価証券評価損	2,475	繰越欠損金	2,038	未払賞与等	851	無形固定資産	700	たな卸資産評価損	584	減損損失	450	役員退職慰労引当金	343	その他	1,281	繰延税金資産小計	<u>14,805</u>	評価性引当額	<u>14,805</u>	繰延税金資産合計	<u>-</u>	前払年金費用	4,212	その他有価証券評価差額金	1,741	固定資産圧縮積立金	96	特別償却準備金	0	繰延税金負債合計	<u>6,050</u>	繰延税金負債の純額	<u>6,050</u>
投資有価証券評価損	2,484百万円																																																																										
未使用消耗品	2,425																																																																										
未払賞与等	1,103																																																																										
無形固定資産	726																																																																										
たな卸資産評価損	469																																																																										
役員退職慰労引当金	421																																																																										
減損損失	291																																																																										
減価償却費	243																																																																										
未払事業税	131																																																																										
その他	379																																																																										
繰延税金資産小計	<u>8,676</u>																																																																										
評価性引当額	<u>2,419</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u>6,257</u>																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,096																																																																										
固定資産圧縮積立金	97																																																																										
特別償却準備金	0																																																																										
繰延税金負債合計	<u>4,194</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>2,062</u>																																																																										
退職給付引当金	3,538百万円																																																																										
未使用消耗品	2,540																																																																										
投資有価証券評価損	2,475																																																																										
繰越欠損金	2,038																																																																										
未払賞与等	851																																																																										
無形固定資産	700																																																																										
たな卸資産評価損	584																																																																										
減損損失	450																																																																										
役員退職慰労引当金	343																																																																										
その他	1,281																																																																										
繰延税金資産小計	<u>14,805</u>																																																																										
評価性引当額	<u>14,805</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u>-</u>																																																																										
前払年金費用	4,212																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,741																																																																										
固定資産圧縮積立金	96																																																																										
特別償却準備金	0																																																																										
繰延税金負債合計	<u>6,050</u>																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>6,050</u>																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>研究開発促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.0</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	研究開発促進税制による税額控除	2.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.0</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9																																																																										
研究開発促進税制による税額控除	2.6																																																																										
その他	0.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.0</u>																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	588.76円	1株当たり純資産額	488.12円
1株当たり当期純利益金額	19.55円	1株当たり当期純損失金額	74.28円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17.68円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,614	95,919
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	99	148
(うち新株予約権)	(99)	(148)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,515	95,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	196,200	196,201

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()
及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万 円)	3,837	14,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(百万円)	3,837	14,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,309	196,201
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	-
(うち社債管理手数料(税額相当額控除 後)(百万円))	(3)	(-)
普通株式増加数(千株)	20,903	-
(うち新株予約権付社債(千株))	(20,833)	(-)
(うちストックオプション(千株))	(70)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の 数1,362個) なお、この概要は、「第4提出会 社の状況、1.株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権5種類(新株予約権の 数2,122個)、新株予約権付社債 1種類(新株予約権の数30,000 個) なお、この概要は、「第4提出会 社の状況、1.株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東和不動産(株)	480,000	2,287
		中央発條(株)	4,788,859	1,240
		スズキ(株)	755,116	1,230
		(株)豊田自動織機	478,305	1,002
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,146,470	545
		(株)ジェイテクト	677,783	463
		豊田通商(株)	473,457	447
		イビデン(株)	147,290	348
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	94,385	321
		日本発条(株)	900,680	317
		その他 84銘柄	3,936,874	2,272
		小計	13,879,219	10,478
計			13,879,219	10,478

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,821	594	129 (2)	39,286	25,973	1,237	13,312
構築物	10,875	262	59 (8)	11,079	8,340	312	2,738
機械及び装置	216,729	6,249	2,595 (326)	220,382	179,663	10,110	40,719
車両運搬具	1,089	35	31 (0)	1,093	971	81	122
工具、器具及び備品	12,173	512	983 (2)	11,702	10,042	875	1,659
土地	11,109	1,396	0 (0)	12,506			12,506
建設仮勘定	2,246	11,054	9,109 (59)	4,190			4,190
有形固定資産計	293,046	20,105	12,909 (400)	300,241	224,991	12,617	75,249
無形固定資産							
電話加入権				10			10
無形固定資産計				10			10
長期前払費用	0		0				

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりです。

機械及び装置	鋼片精整リエンジ	1,157百万円ほか
建設仮勘定	No. 3 B L / C C の新設	1,948百万円
	電磁品事業用工場用地の取得	1,256百万円
	鋼片精整リエンジ	993百万円ほか

2 当期減少額の主なものは下記のとおりです。

機械及び装置	大形自動探傷機の廃却	266百万円
	600T大形シャーの廃却	259百万円
	知多精整ラインの廃却	224百万円
	鋼片精整ラインの廃却	181百万円ほか

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	47	19	-	40	26
役員賞与引当金	144	-	129	15	-
役員退職慰労引当金	1,054	205	400	-	859

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額であります。

役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は前期末引当額と実支給額の差引額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
普通預金	29,111
定期預金	70
計	29,182

(ロ) 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ソミック石川	27
(株)大林組	7
柳河精機(株)	3
その他	0
計	39

2 期日別内訳

期日別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	計
金額(百万円)	21	11	6	0	39

(ハ) 売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	2,981
愛鋼(株)	2,756
辰巳屋興業(株)	2,318
トヨタ自動車(株)	1,838
(株)メタルワン	1,504
その他	11,185
計	22,586

2 回収状況および滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12} \times 30日$
47,613	190,040	215,067	22,586	90.5	42.8

(二) 商品及び製品

区分		金額(百万円)
製品	圧延鋼材	3,676
	鍛造品	484
	その他	381
	合計	4,542

(ホ) 仕掛品

区分		金額(百万円)
仕掛品	鋼塊・鋳片・鋼片	9,313
	圧延鋼材	3,075
	鍛造品	2,988
	その他	605
	合計	15,983

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

区分		金額(百万円)
原材料	鉄原料	958
	合金鉄	3,708
	その他	504
	小計	5,171
貯蔵品	ロール・鋳型	1,191
	燃料	4
	その他	4
	小計	1,200
	合計	6,371

(b) 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アイチ ユーエスエイ(株)	6,049
アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)	2,879
アイチ フォージング インドネシア(株)	420
アイチ インターナショナル(タイランド)(株)	372
アイチ情報システム(株)	229
その他	695
計	10,646

(ロ) 前払年金費用

区分	金額(百万円)
退職給付債務	14,444
未認識過去勤務債務	668
未認識数理計算上の差異	4,509
退職給付信託	12,804
年金資産	12,141
計	14,342

(c) 流動負債

(イ) 支払手形および設備関係支払手形

1 相手先別内訳

区分	相手先	金額(百万円)
支払手形	明鋳(株)	61
	川本鋼材(株)	34
	(株)メイト	30
	(株)トーメンエレクトロニクス	23
	(株)スガテック	21
	その他	207
	計	379
設備関係支払手形	(株)日鉄エレックス	111
	(株)島津製作所	63
	河合産業(株)	36
	寿産業(株)	35
	日立金属(株)	18
	その他	63
計	329	
合計		709

2 期日別内訳

区分	平成21年4月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	計
支払手形(百万円)	138	205	27	7	379
設備関係支払手形(百万円)	83	131	77	37	329
合計(百万円)	222	336	105	45	709

(口)買掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	1,234
アイチ物流(株)	431
住友金属鉱山(株)	366
愛鋼(株)	343
大同特殊鋼(株)	313
その他	5,309
計	7,998

(d) 固定負債

(イ) 新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	30,000
計	30,000

(口) 長期借入金

区分	金額(百万円)
第2回シンジケートローン	5,000
第3回シンジケートローン	2,000
日本生命保険相互会社	8,000
明治安田生命保険相互会社	5,000
株式会社みずほ銀行	5,000
株式会社愛知銀行	3,000
株式会社十六銀行	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社滋賀銀行	2,000
株式会社百五銀行	2,000
株式会社福岡銀行	2,000
計	40,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告（予備的公告方法は、中日新聞および日本経済新聞に掲載する方法とする。） 公告掲載URL http://www.aichi-steel.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第104期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成20年7月30日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（新株予約権の付与）に基づく臨時報告書
であります。 |
| (3) 臨時報告書の訂正
報告書 | | | 平成20年8月1日
関東財務局長に提出。
平成20年7月30日関東財務局長に提出の臨時報告書の訂正報告書であります。 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第105期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | (第105期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書
及び確認書 | (第105期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | | | 平成21年3月27日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であ
ります。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場 康史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上する方法によっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場 康史
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知製鋼株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、愛知製鋼株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場 康史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知製鋼株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上する方法によっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場 康史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知製鋼株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針2に記載されているとおり、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。
2. 重要な会計方針3に記載されているとおり、当事業年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。